

# 北区

# 中小企業の景況

平成 29 年 7～9 月期



## Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製 造 業
- 6 ・小 売 業
- 9 ・サービスマ業
- 11 ・建 設 業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要
- コラム**
- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」と「北区」の企業倒産動向について
- 特別調査**
- 16 「中小企業経営と地域との関わりについて」

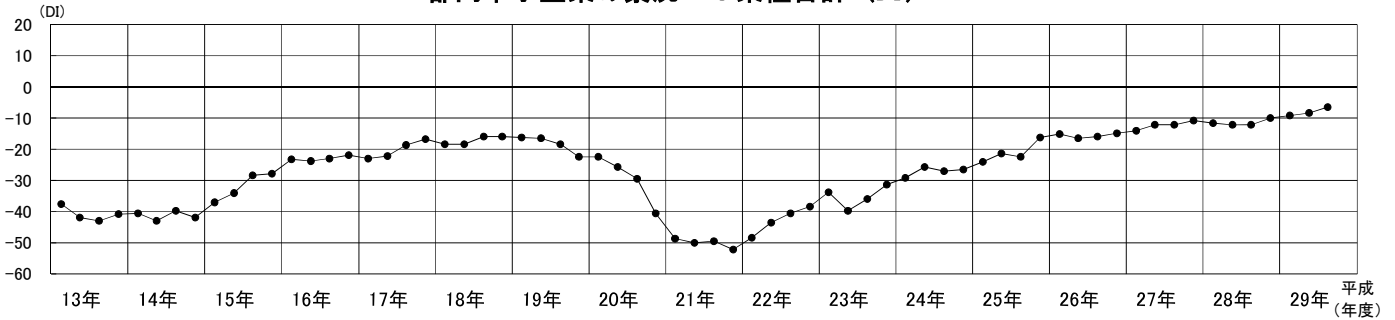


北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

全体の業況感、好転に近づく。～建設業・不動産業は引き続き好調感が続く～

都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)



業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合) は-6.4 (前期は-8.3) と前期に比べ 1.9 ポイント改善した。業種別に見ると、卸売業・小売業・サービス業で水面下ながらわずかに改善した。来期は、卸売業で明るさが見えると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-7.4	-6.0	1.4	-4.6	1.4
卸売業	-9.0	-6.6	2.4	-5.0	1.6
小売業	-25.6	-21.2	4.4	-20.2	1.0
サービス業	-6.9	-5.2	1.7	-4.4	0.8
建設業	10.8	11.6	0.8	12.1	0.5
不動産業	5.2	4.1	-1.1	4.6	0.5
総合	-8.3	-6.4	1.9	-5.2	1.2

※前期 (平成29年4～6月) 来期 (平成29年10～12月)

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残・収益ともに水面下ながらわずかに改善した。価格面では、販売価格は変動なく推移し、原材料価格は前期並の上昇が続いた。業種別に見ると、「輸送用機械」は大きく前期を上回り、「精密機械」はやや良化し、「プラスチック」「電気機械」は前期並の好調感が続いた。「ゴム製品」は大幅にプラスに転じ、「化学工業」「プレス・めっき」は水面下ながら多少改善し、「建設用金属」は大きく悪化に転じた。「皮革関連」は水面下ながら大きく持ち直し、「繊維・衣服」「紙・紙加工品」はわずかに厳しさが和らぎ、「食料品」「金属製品」「印刷関連」は全期同様の厳しさが続いた。「木材・家具」は幾分深刻さを増した。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くともみている。売上額・受注残・収益は今期同様の水準で推移すると予想している。

<卸売業>

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額・収益は前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格はわずかに上昇が強まり、仕入価格は前前期同様の上昇が続いた。業種別では、「機械器具」は多少好調感が強まり、「食料品・飲食物品」「建築材料」「繊維・衣服」はわずかに厳しさが和らいだ。一方、「化学製品」は大きく悪化に転じ、「鉱物・金属材料」は前期同様の厳しさが続いた。

来期の業況は水面下ながら持ち直すとも予想している。売上額は増加に転じ、収益は減少に歯止めがかかるとみている。

<小売業>

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上・収益はやや持ち直した。価格面では、販売価格はやや厳しさが和らぎ、仕入価格は前期並の上昇が続いた。業種別では、「医薬品・化粧品」「スポーツ用品・玩具」「繊維・衣服・身の回り品」は水面下ながら大きく持ち直し、「飲食店」「飲食物品」「書籍・文房具」はやや厳しさが和らいだ。「家電・家庭用機械」「自転車・自動車」は前期同様の厳しさが続き、「ガソリンスタンド・燃料」「家具・建具・じゅう器」「カメラ・時計・眼鏡」は幾分厳しさを増した。

来期の業況は、今期同様の厳しさが続くとも予想している。売上額・収益は持ち直すともみている。

<サービス業>

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上・収益はやや回復の兆しが見えた。価格面では、料金価格はほぼ横這いで推移し、材料価格は前期並の上昇が続いた。業種別に見ると、「情報サービス・調査・広告」はわずかに好調感が後退し、「自動車整備・駐車場」「洗濯・理容・美容」はやや厳しさが和らいだ。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くともみている。売上額は今期同様の水準で推移し、収益は前期並の減少が続くと予想している。

<建設業>

業況は前期並の好調感が続いた。売上額・施工高・収益は前期同様の増加が続き、受注残はやや堅調に推移した。価格面では、請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇が弱まった。業種別に見ると、「設備工事」はわずかに好調感が強まり、「職別工事」「総合工事」は前期並の好調感が続いた。

来期の業況は今期並の好調感が続くとも予想している。売上額は今期同様の増加が続き、受注残・施工高・収益は弱含むともみている。

<不動産業>

業況は前期並の好調感が続いた。売上額は幾分好調さを強め、収益は前期同様の増加が続いた。価格面では、販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。業種別に見ると、「建売・土地売買」「不動産代理・仲介」はやや好調感が縮小した。

来期の業況は、今期並の好調感が続くともみている。売上額・収益は軟調に推移すると予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

[注]

○DI (Diffusion Indexの略)

DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほどう有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

# 北区の今期の特徴点

← 好調 普通 不調 →

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

※本調査は季節調整済DI(修正値)を利用しており、文中のDIとは、これを指します。  
 ※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

## 製造業



業況DI(Δ7.9→Δ6.9)は前期比1.0ポイント減と前期同様の水準が続いた。全都との比較ではわずかに全都を下回った。売上額と収益はともに前期並の悪化幅が続き、受注残も前期同様の水準で推移した。価格面では、販売価格は水面下を脱し、わずかに上昇に転じ、原材料価格は上昇が多少強まった。資金繰りは窮屈感が幾分強まったが、借入難易度は厳しい状況を脱し容易になった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から1.7ポイントの増加となった。

## サービス業



業況DI(Δ16.6→Δ17.1)は前期比0.5ポイントの減少となり、ほぼ横這いで推移した。全都との比較では12期連続で北区が下回っている。売上額は多少持ち直し、収益はかなり改善した。料金価格は前期同様の水準が続き、材料価格は上昇がかなり弱まった。資金繰りは窮屈感がわずかに緩和し、借入難易度は厳しさが和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から2.6ポイントの増加となった。

## 小売業



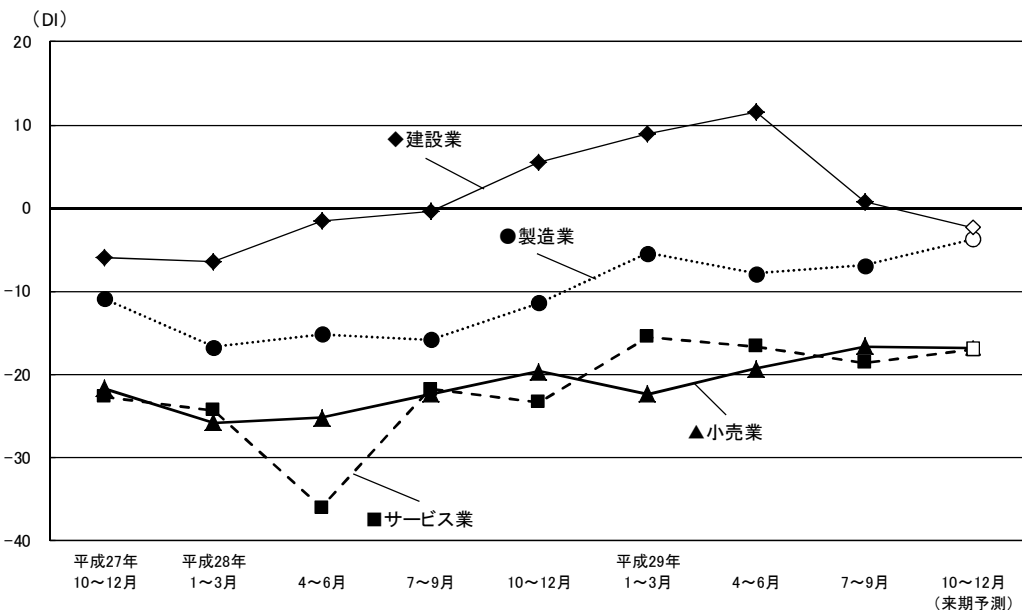
業況DI(Δ19.3→Δ15.2)は前期比4.1ポイント増と厳しさがわずかに改善された。全都との比較では北区が6期連続で上回っている。売上額と収益はともに前期並の減少幅が続いた。販売価格は下降幅が多少拡大し、仕入価格はほぼ横ばいで推移した。資金繰りは窮屈感がわずかに緩和したが、借入難易度は厳しさが大幅に強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から6.0ポイントの増加となった。

## 建設業



業況DI(11.6→0.7)は前期比10.9ポイント減と好調感がかなり後退した。全都との比較では、前期は上回ったものの今期は再び下回った。売上額は増加幅がわずかに縮小し、収益も増加幅が大幅に縮小した。請負価格は上昇傾向をやや強め、材料価格はかなり上昇が弱まった。資金繰りは容易な状況から窮屈感が出てきた。借入難易度も厳しい状況に大きく転じた。設備投資を「実施した」とした企業は20.0%で、前期からの増減はなかった。

各業種別業況の動き(実績)と来期の予測



# 製 造 業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

## 業 況

業況DI ( $\Delta 7.9 \rightarrow \Delta 6.9$ ) は前期比1.0ポイント減と前期同様の水準が続いた。全都との比較ではわずかに全都を下回った。

業種（中分類）別では、「繊維工業、衣服・その他繊維製品」が悪化から再び好調に大きく転じた。一方、「一般機械器具、金型」は増勢が大幅に後退し悪化の兆しが出てきた。また、「金属製品、建設用金属製品」も厳しさがわずかに増した。「出版、印刷、製版、製本業」は前期並の悪化幅が続いた。

## 売 上 額 と 収 益

売上額 ( $\Delta 7.5 \rightarrow \Delta 6.6$ ) と収益 ( $\Delta 5.6 \rightarrow \Delta 4.2$ ) はともに前期並の悪化幅が続き、受注残 ( $\Delta 6.0 \rightarrow \Delta 5.1$ ) も前期同様の水準で推移した。

## 価 格 動 向

販売価格 ( $\Delta 1.9 \rightarrow 0.2$ ) は水面下を脱し、わずかに上昇に転じ、原材料価格 (8.8→11.0) は上昇が多少強まった。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ( $\Delta 7.7 \rightarrow \Delta 11.1$ ) は窮屈感が幾分強まったが、借入難易度 ( $\Delta 0.8 \rightarrow 1.7$ ) は厳しい状況を脱し容易になった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (13.3%→15.0%) は前期から1.7ポイントの増加となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

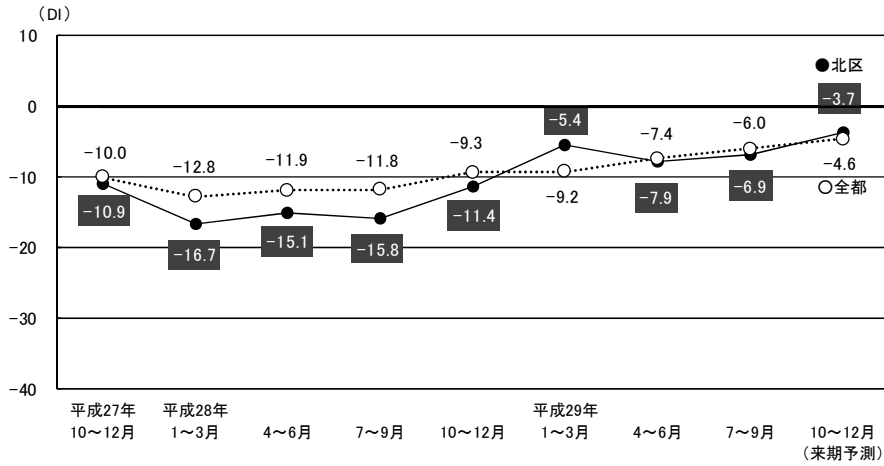
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(42.6%) が今期は最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」(34.9%)、「利幅の縮小」(20.9%)、「人手不足」(15.5%)、「大手企業との競争の激化」(13.2%) の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」(63.6%) が引続き最多となり、以下、「経費を節減する」(51.2%)、「情報力を強化する」(17.8%)、「新製品・技術を開発する」(12.4%)、「人材を確保する」(10.1%) の順で、前期から順位に変動はなかった。

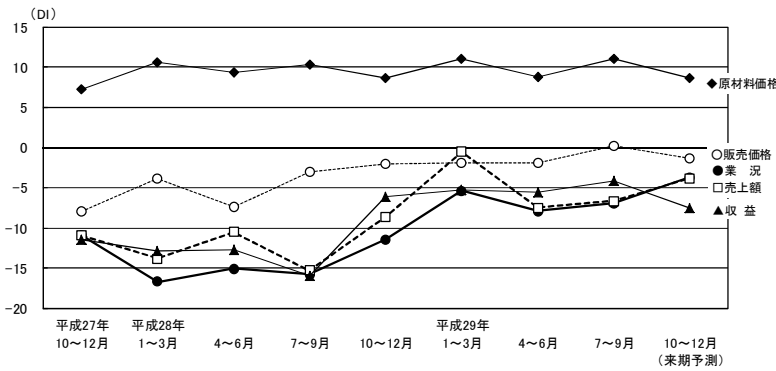
## 来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ( $\Delta 3.7$  予測) はわずかに持ち直すと見込まれている。売上額 ( $\Delta 3.8$  予測) は多少改善するが、収益 ( $\Delta 7.5$  予測) は幾分減少を強めるとみている。受注残 ( $\Delta 6.4$  予測) はほぼ横ばいで推移すると予想している。価格面では、販売価格 ( $\Delta 1.3$  予測) は再度水面下に落込み停滞し、原材料価格 (8.7 予測) は上昇が若干弱まると見込まれている。

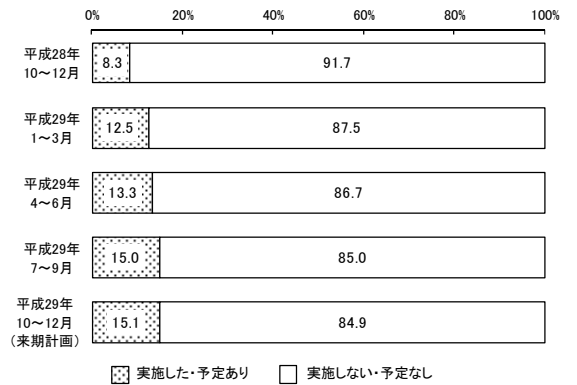
製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

上位5項目	H28年10~12月期		H29年1~3月期		H29年4~6月期		H29年7~9月期	
	内容	割合	内容	割合	内容	割合	内容	割合
上位5項目	売上の停滞・減少	45.5%	売上の停滞・減少	43.9%	同業者間の競争の激化	39.5%	売上の停滞・減少	42.6%
	同業者間の競争の激化	34.3%	同業者間の競争の激化	39.4%	売上の停滞・減少	38.8%	同業者間の競争の激化	34.9%
	利幅の縮小	26.9%	利幅の縮小	25.8%	利幅の縮小	21.7%	利幅の縮小	20.9%
	大手企業との競争の激化	11.9%	人手不足	12.1%	大手企業との競争の激化	10.9%	人手不足	15.5%
	原材料高 人手不足	8.2%	大手企業との競争の激化	11.4%	工場・機械の狭小・老朽化	10.1%	大手企業との競争の激化	13.2%

重点経営施策

上位5項目	H28年10~12月期		H29年1~3月期		H29年4~6月期		H29年7~9月期	
	内容	割合	内容	割合	内容	割合	内容	割合
上位5項目	販路を広げる	62.7%	販路を広げる	66.7%	販路を広げる	61.2%	販路を広げる	63.6%
	経費を節減する	50.7%	経費を節減する	47.7%	経費を節減する	48.1%	経費を節減する	51.2%
	情報力を強化する	18.7%	情報力を強化する	16.7%	情報力を強化する	16.3%	情報力を強化する	17.8%
	新製品・技術を開発する	17.9%	新製品・技術を開発する	12.4%	新製品・技術を開発する	12.4%	新製品・技術を開発する	12.4%
	人材を確保する	9.0%	人材を確保する	12.1%	人材を確保する	10.1%	人材を確保する	10.1%

# 業種別動向

## 繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況（ $\Delta 15.8 \rightarrow 9.3$ ）は再び悪化から好調に大きく転じた。売上額（ $\Delta 37.8 \rightarrow 11.4$ ）と販売価格（ $\Delta 15.4 \rightarrow 4.7$ ）も減少から極端に増加に転じた。原材料価格（ $28.7 \rightarrow 0.2$ ）は上昇が非常に大きく弱まり落着きを見せてきた。来期は売上額は増加幅がわずかに縮小し、収益は横這いで推移するとみている。価格面では、販売価格は幾分上昇幅が拡大し、原材料価格も上昇が多少強まるとみている。業況は良好感が大きく強まるとみている。

## 出版、印刷、製版、製本業

業況（ $\Delta 23.3 \rightarrow \Delta 24.4$ ）は前期並の悪化幅で推移した。売上額（ $\Delta 28.6 \rightarrow \Delta 19.3$ ）は減少幅がかなり縮小し、収益（ $\Delta 14.2 \rightarrow 3.2$ ）も大幅に改善しプラスに転じた。販売価格（ $\Delta 9.8 \rightarrow \Delta 9.0$ ）と原材料価格（ $\Delta 1.0 \rightarrow 0.8$ ）は前期並の水準が続いた。来期は、売上額は今期並の悪化幅が続き、収益は大きく減少しマイナスに落込むとみている。価格面では、販売価格は下降幅が大きく拡大し、原材料価格はかなり下降し良好感が出てくるとみている。業況は大幅に持ち直すともっている。

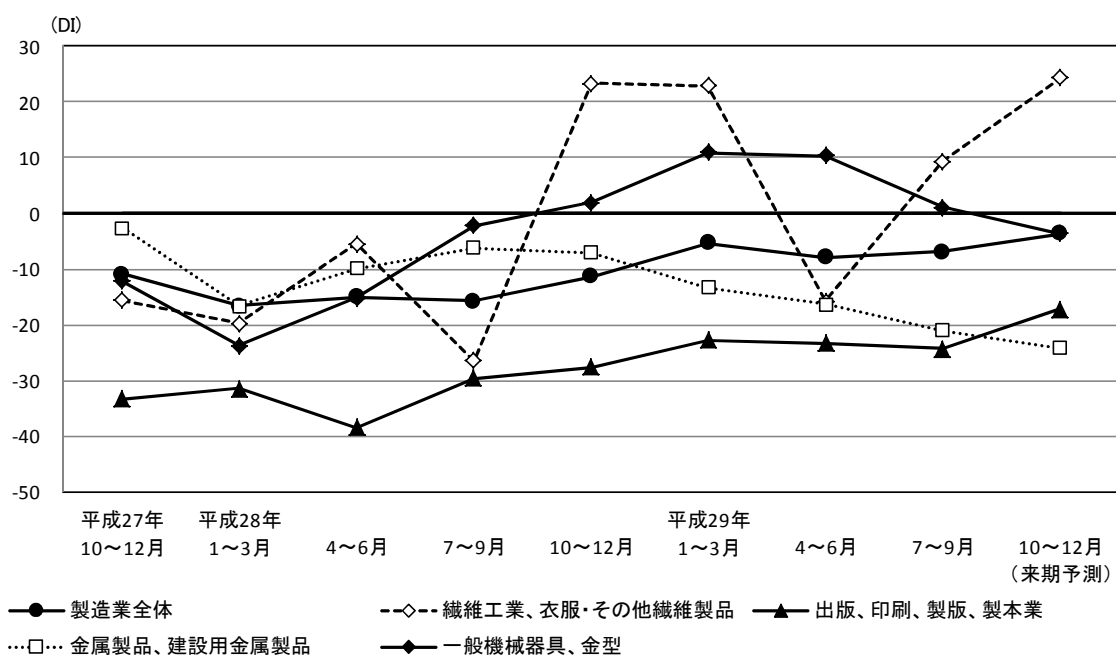
## 金属製品、建設用金属製品

業況（ $\Delta 16.3 \rightarrow \Delta 21.0$ ）は悪化幅が幾分拡大した。売上額（ $\Delta 25.2 \rightarrow \Delta 19.5$ ）はかなり持ち直し、収益（ $\Delta 23.8 \rightarrow \Delta 19.7$ ）も多少改善した。販売価格（ $\Delta 8.4 \rightarrow \Delta 7.7$ ）は前期並の下降幅が続き、原材料価格（ $12.5 \rightarrow 13.6$ ）も前期並の上昇幅で推移した。来期は、売上額は減少をわずかに強め、収益も減少幅が大きく拡大するとみている。価格面では、販売価格はかなり改善し、原材料価格は上昇が幾分弱まるとみている。業況は悪化傾向がやや強まるとみている。

## 一般機械器具、金型

業況（ $10.3 \rightarrow 1.1$ ）は良好感が大きく後退した。売上額（ $17.3 \rightarrow 14.2$ ）は増加傾向がわずかに後退し、収益（ $15.5 \rightarrow 17.0$ ）は前期同様の増加が続いた。販売価格（ $9.1 \rightarrow 6.6$ ）は上昇幅がわずかに縮小し、原材料価格（ $11.3 \rightarrow \Delta 0.4$ ）は大幅に下降し良好感が出てきた。来期は、売上額は増加幅が大きく縮小し、収益も増勢が一服するとみている。価格面では、販売価格は大幅に下降しマイナスに転じ、原材料価格は上昇に転じ良好感がなくなるとみている。業況は後退し悪化に転じるとみている。

【製造業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# 小 売 業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



## 業 況

業況 DI ( $\Delta 19.3 \rightarrow \Delta 15.2$ ) は前期比4.1ポイント増と厳しさがわずかに改善された。全都との比較では北区が6期連続で上回っている。

業種（中分類）別では、「飲食店」と「衣服、呉服、身の回り品」は大きく持ち直したが、「飲食料品」は前期同様の悪化幅が続いた。

## 売 上 額 と 収 益

売上額 ( $\Delta 17.3 \rightarrow \Delta 16.8$ ) と収益 ( $\Delta 18.5 \rightarrow \Delta 17.7$ ) はともに前期並の減少幅が続いた。

## 価 格 動 向

販売価格 ( $\Delta 4.1 \rightarrow \Delta 7.2$ ) は下降幅が多少拡大し、仕入価格 ( $0.5 \rightarrow 1.3$ ) はほぼ横ばいで推移した。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ( $\Delta 17.6 \rightarrow \Delta 15.3$ ) は窮屈感がわずかに緩和したが、借入難易度 ( $\Delta 5.7 \rightarrow \Delta 16.9$ ) は厳しさが大幅に強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 ( $2.6\% \rightarrow 8.6\%$ ) は前期から6.0ポイントの増加となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(40.2%) 今期も最多となり、以下、「大型店との競争の激化」(37.8%)、「同業者間の競争の激化」(31.7%)、「商店街の集客力の低下」(18.3%)、「人手不足」(13.4%)の順となった。

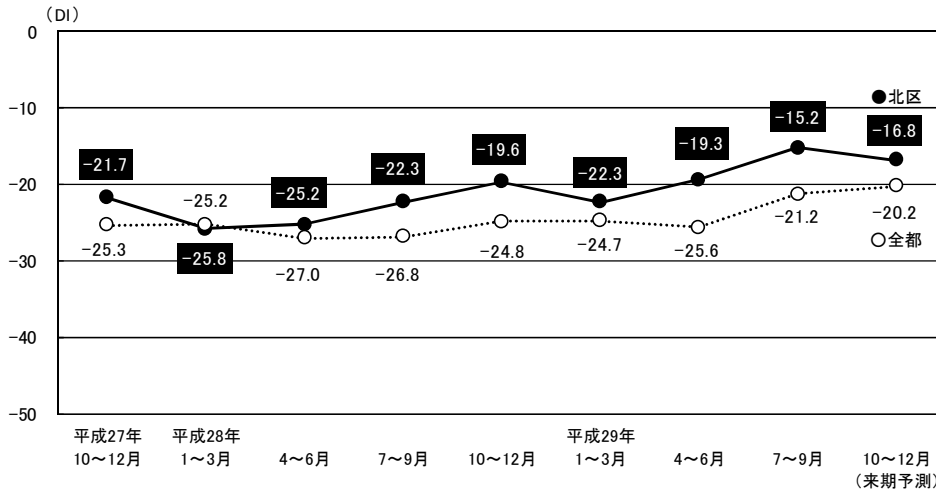
重点経営施策は、「経費を節減する」(47.6%)が引続き最多となり、以下、「品揃えを改善する」(32.9%)、「宣伝・広告を強化する」(31.7%)、「商店街事業を活性化させる」(20.7%)、「売れ筋商品を取り扱う」(14.6%)の順となった。

## 来 期 の 見 通 し

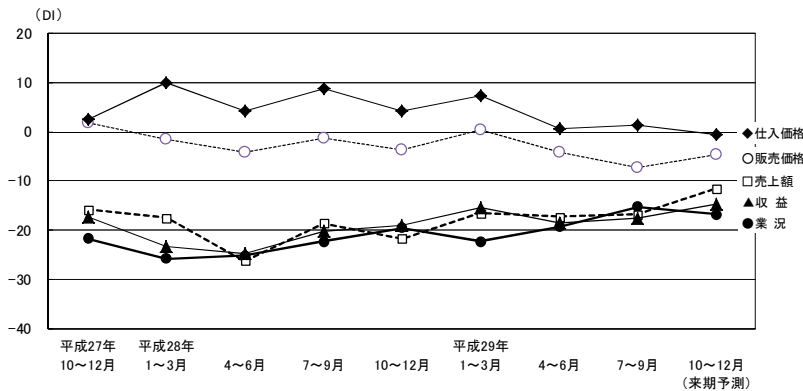
来期の見通しについて、業況 ( $\Delta 16.8$  予測) は今期並の悪化幅が続くが、売上額 ( $\Delta 11.6$  予測) と収益 ( $\Delta 14.7$  予測) はともにやや改善すると予想されている。価格面では、販売価格 ( $\Delta 4.7$  予測) は下降幅が多少拡大するが、仕入価格 ( $\Delta 0.6$  予測) はわずかに下降に転じ良好感が出てくると見込まれている。



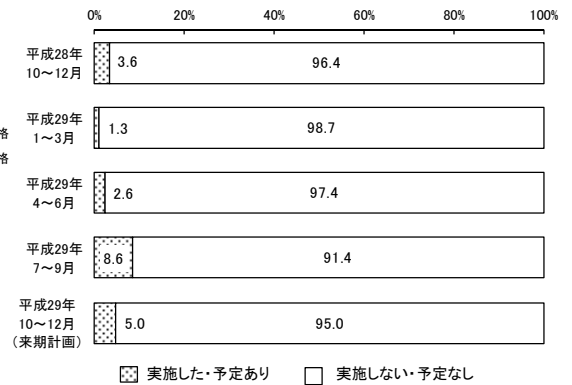
## 小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



## 売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



## 設備投資動向



## 経営上の問題点

	H28年10~12月期		H29年1~3月期		H29年4~6月期		H29年7~9月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	53.0%	売上の停滞・減少	45.1%	売上の停滞・減少	42.5%	売上の停滞・減少	40.2%
	同業者間の競争の激化	38.6%	大型店との競争の激化	36.6%	同業者間の競争の激化	31.3%	大型店との競争の激化	37.8%
	大型店との競争の激化	36.1%	同業者間の競争の激化	34.1%	大型店との競争の激化	31.3%	同業者間の競争の激化	31.7%
	商店街の集客力の低下	21.7%	商店街の集客力の低下	19.5%	商店街の集客力の低下	26.3%	商店街の集客力の低下	18.3%
	商圈人口の減少	14.5%	利幅の縮小	12.2%	商圈人口の減少	13.8%	人手不足	13.4%

## 重点経営施策

	H28年10~12月期		H29年1~3月期		H29年4~6月期		H29年7~9月期	
上位5項目	経費を節減する	51.8%	経費を節減する	50.0%	経費を節減する	47.5%	経費を節減する	47.6%
	品揃えを改善する	36.1%	品揃えを改善する	35.4%	宣伝・広告を強化する	35.0%	品揃えを改善する	32.9%
	宣伝・広告を強化する	27.7%	宣伝・広告を強化する	28.0%	品揃えを改善する	27.5%	宣伝・広告を強化する	31.7%
	商店街事業を活性化させる	21.7%	売れ筋商品を取り扱う	20.7%	商店街事業を活性化させる	20.7%	商店街事業を活性化させる	20.7%
	売れ筋商品を取り扱う	18.1%	商店街事業を活性化させる	17.1%	売れ筋商品を取り扱う	18.8%	売れ筋商品を取り扱う	14.6%



## 業種別動向

### 衣服、呉服、身の回り品

業況（ $\Delta 37.1 \rightarrow \Delta 15.9$ ）は水面下ながら極端に持ち直した。売上額（ $\Delta 29.4 \rightarrow \Delta 20.3$ ）と収益（ $\Delta 31.8 \rightarrow \Delta 18.7$ ）もともに大幅に持ち直した。販売価格（ $\Delta 15.3 \rightarrow \Delta 13.9$ ）は前期並の下降幅が続き、仕入価格（ $\Delta 1.4 \rightarrow 11.9$ ）は大幅に上昇し厳しい状況に転じた。

来期は、売上額は多少持ち直し、収益はかなり改善するとみている。価格面では、販売価格は多少下降幅が拡大するが、仕入価格は上昇が大幅に弱まるとみている。業況は水面下ながら多少改善するとみている。

### 飲食店

業況（ $\Delta 8.3 \rightarrow 0.6$ ）は大きく持ち直しプラスに転じた。売上額（ $\Delta 2.0 \rightarrow \Delta 7.1$ ）はかなり減少を強め、収益（ $\Delta 7.4 \rightarrow \Delta 5.7$ ）は前期同様の減少幅が続いた。販売価格（ $\Delta 4.3 \rightarrow \Delta 5.6$ ）はほぼ横這いで推移したが、仕入価格（ $13.3 \rightarrow 2.9$ ）は上昇が大幅に弱まり落ち着きを見せた。

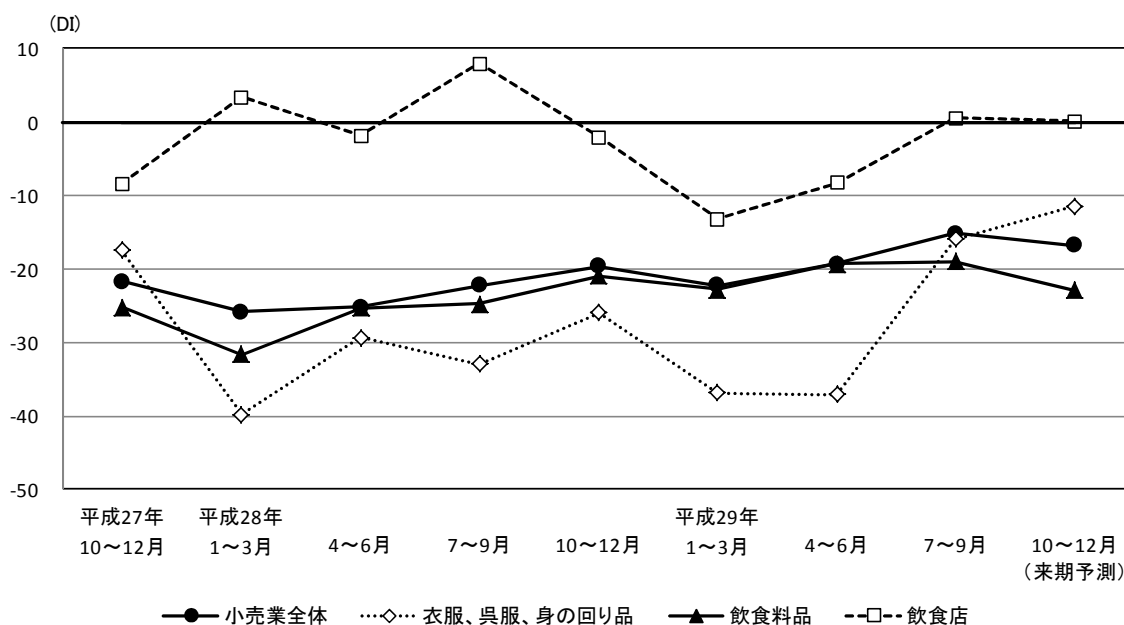
来期は、売上額は大幅に改善するが、収益は今期並の減少が続くとみている。価格面では、販売価格と仕入価格はともに今期同様の水準で推移するとみている。業況は今期同様変化なく推移すると予想されている。

### 飲食料品

業況（ $\Delta 19.3 \rightarrow \Delta 19.0$ ）は前期並の悪化幅が続いた。売上額（ $\Delta 14.8 \rightarrow \Delta 16.9$ ）はわずかに減少を強め、収益（ $\Delta 18.5 \rightarrow \Delta 25.2$ ）は大きく低迷した。販売価格（ $\Delta 1.4 \rightarrow \Delta 4.3$ ）は、わずかに下降を強めたが、仕入価格（ $1.3 \rightarrow 2.7$ ）は変動なく推移した。

来期は、売上額は今期並の減少幅が続くが、収益は多少改善するとみている。価格面では、販売価格は下降傾向が一服し、仕入価格は幾分上昇が弱まり落ち着きを見せるとみている。業況は悪化幅がわずかに拡大するとみている。

【小売業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# サービス業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

## 業況

業況DI ( $\Delta 16.6 \rightarrow \Delta 17.1$ ) は前期比0.5ポイントの減少となり、ほぼ横這いで推移した。全都との比較では12期連続で北区が下回っている。

## 売上額と収益

売上額 ( $\Delta 18.3 \rightarrow \Delta 14.7$ ) は多少持ち直し、収益 ( $\Delta 23.1 \rightarrow \Delta 14.4$ ) はかなり改善した。

## 価格動向

料金価格 ( $\Delta 2.8 \rightarrow \Delta 2.0$ ) は前期同様の水準が続き、材料価格 ( $10.0 \rightarrow 2.7$ ) は上昇がかなり弱まった。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ( $\Delta 17.7 \rightarrow \Delta 14.9$ ) は窮屈感がわずかに緩和し、借入難易度 ( $\Delta 3.1 \rightarrow 0.0$ ) は厳しさが和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 ( $5.3\% \rightarrow 7.9\%$ ) は前期から2.6ポイントの増加となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

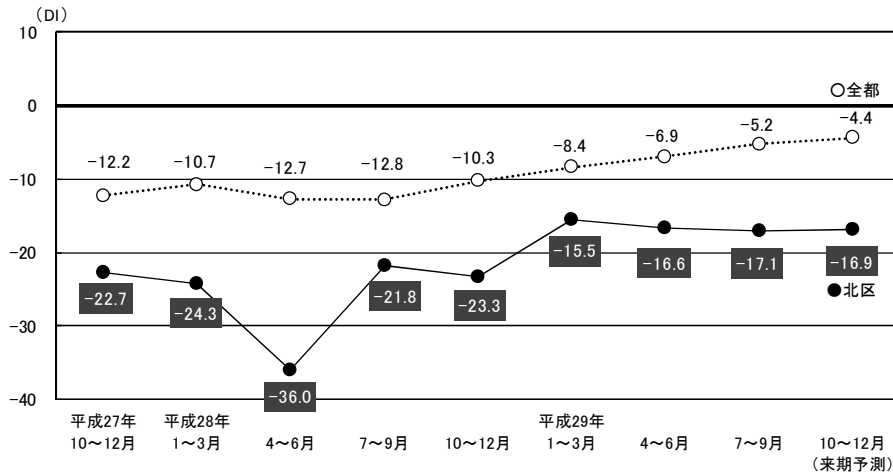
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」(39.5%) が今期も最多となった。以下、「売上の停滞・減少」(34.2%)、「大企業との競争の激化」(15.8%)、「取引先の減少」(13.2%)、「利幅の減少」(10.5%) の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(47.4%) が今期は最多となった。以下、「販路を広げる」(44.7%)、「宣伝・広告を強化する」(28.9%)、「人材を確保する」(10.5%)、「技術力を強化する」、「店舗・設備を改装する」、「教育訓練を強化する」(各7.9%) の順となった。

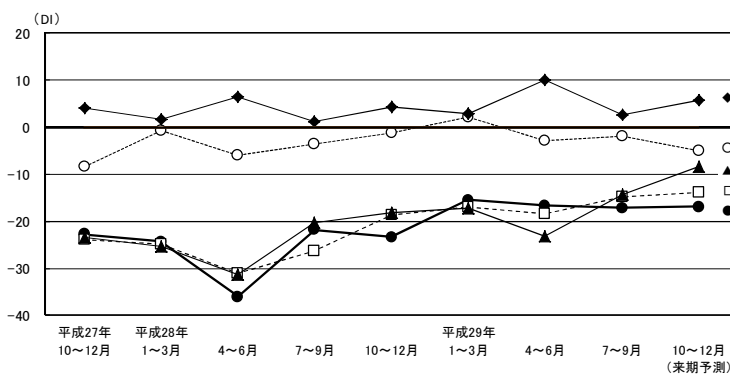
## 来期の見通し

来期の見通しについて、業況 ( $\Delta 16.9$  予測) と売上額 ( $\Delta 13.8$  予測) は今期並の水準で推移するが、収益 ( $\Delta 8.3$  予測) はかなり持ち直すと見込まれている。価格面では、料金価格 ( $\Delta 4.9$  予測) は下降幅がわずかに拡大し、材料価格 (5.7 予測) は上昇を多少強めると見込まれている。

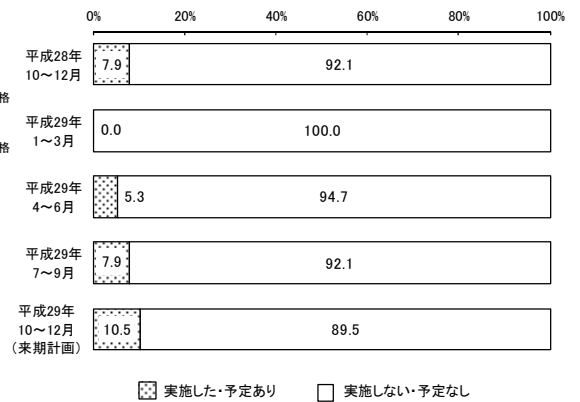
サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H28年10~12月期	H29年1~3月期	H29年4~6月期	H29年7~9月期
上位5項目	同業者間の競争の激化	42.1%	売上の停滞・減少	39.5%
	売上の停滞・減少	36.8%	同業者間の競争の激化	36.8%
	取引先の減少	21.1%	取引先の減少	21.1%
	利幅の縮小	15.8%	商圏人口の減少	18.4%
	人手不足	13.2%	利幅の縮小	13.2%
			同業者間の競争の激化	52.6%
			売上の停滞・減少	39.5%
			大企業との競争の激化	15.8%
			取引先の減少	13.2%
			商圏人口の減少	10.5%

重点経営施策

	H28年10~12月期	H29年1~3月期	H29年4~6月期	H29年7~9月期
上位5項目	経費を節減する	42.1%	経費を節減する	44.7%
	販路を広げる		販路を広げる	36.8%
	宣伝・広告を強化する	31.6%	宣伝・広告を強化する	39.5%
	技術力を強化する	18.4%	技術力を強化する	13.2%
	人材を確保する	5.3%	人材を確保する	18.4%
			経費を節減する	47.4%
			販路を広げる	44.7%
			宣伝・広告を強化する	28.9%
			技術力を強化する	10.5%
			技術力を強化する	7.9%

# 建設業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

## 業況

業況DI（11.6→0.7）は前期比10.9ポイント減と好調感がかなり後退した。全都との比較では、前期は上回ったものの今期は再び下回った。

## 売上額と収益

売上額（17.6→13.2）は増加幅がわずかに縮小し、収益（17.6→8.2）も増加幅が大幅に縮小した。

## 受注残・施工高

受注残（16.1→7.2）は堅調さを大きく強めたが、施工高（15.9→12.1）は増勢がやや後退した。

## 価格動向

請負価格（4.9→7.3）は上昇傾向をやや強め、材料価格（13.6→7.5）はかなり上昇が弱まった。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り（4.5→△4.1）は容易な状況から窮屈感が出てきた。借入難易度（2.8→△11.1）も厳しい状況に大きく転じた。設備投資を「実施した」とした企業（20.0%→20.0%）は前期からの増減はなかった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

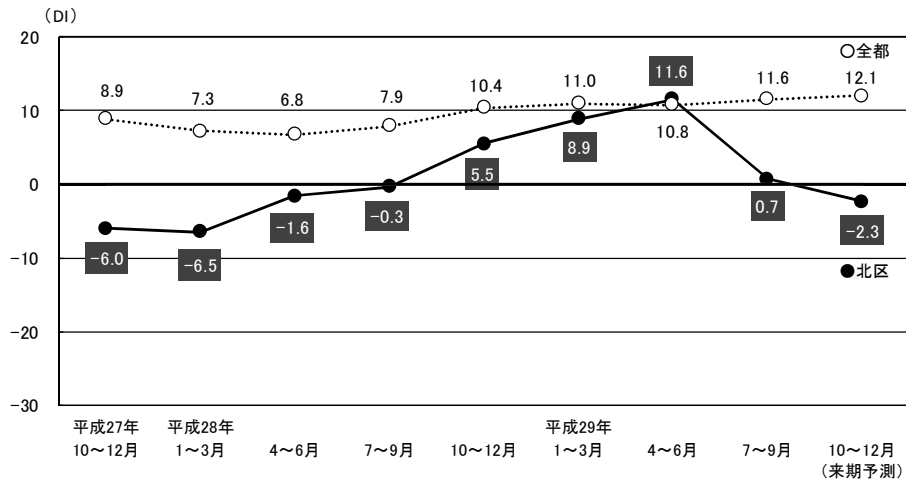
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」（45.0%）が再び最多となった。以下、「同業者間の競争の激化」（42.5%）、「大手企業との競争の激化」（37.5%）、「人手不足」（30.0%）、「材料価格の上昇」（17.5%）の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」（62.5%）が今期も最多となった。以下、「販路を広げる」（60.0%）、「情報力を強化する」（32.5%）、「人材を確保する」（25.0%）、「技術力を高める」（20.0%）の順となった。

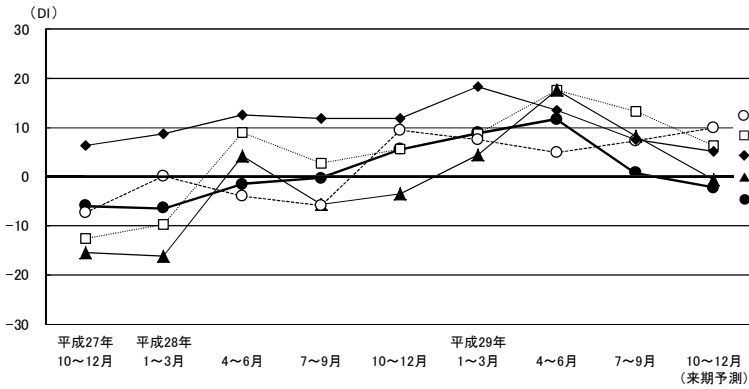
## 来期の見通し

来期の見通しについて、業況（△2.3 予測）はわずかに水面下に落ち込むと見込まれている。売上額（6.4 予測）は増加幅がかなり縮小し、収益（△0.6 予測）は大きく減少しマイナスに転じると予想されている。受注残（8.1 予測）は今期並の増加幅が続くが、施工高（2.5 予測）は増加傾向が大幅に後退すると予想されている。価格面では、請負価格（10.0 予測）は上昇がやや強まるが、材料価格（5.0 予測）は上昇がわずかに弱まると見込まれている。

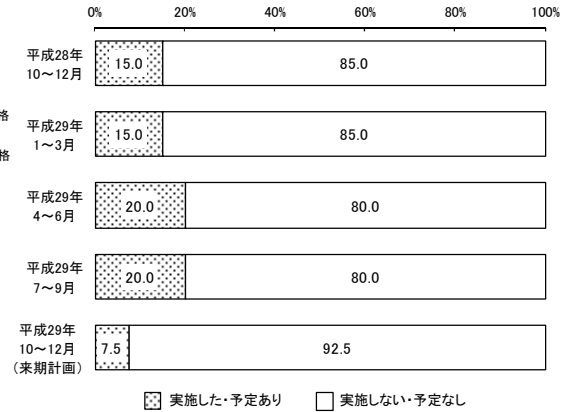
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H28年10~12月期		H29年1~3月期		H29年4~6月期		H29年7~9月期	
上位5項目	同業者間の競争の激化	52.5%	売上の停滞・減少	50.0%	同業者間の競争の激化	45.0%	売上の停滞・減少	45.0%
	売上の停滞・減少	45.0%	同業者間の競争の激化	42.5%	売上の停滞・減少	35.0%	同業者間の競争の激化	42.5%
	人手不足	25.0%	材料価格の上昇	27.5%	人手不足	30.0%	大手企業との競争の激化	37.5%
	大手企業との競争の激化	22.5%	大手企業との競争の激化	25.0%	利幅の縮小	25.0%	人手不足	30.0%
	利幅の縮小	20.0%	人手不足 利幅の縮小	22.5%			材料価格の上昇	17.5%

重点経営施策

	H28年10~12月期		H29年1~3月期		H29年4~6月期		H29年7~9月期	
上位5項目	販路を広げる	57.5%	販路を広げる	65.0%	販路を広げる	65.0%	経費を節減する	62.5%
	経費を節減する	50.0%	経費を節減する		60.0%			
	情報力を強化する	32.5%	情報力を強化する	25.0%	情報力を強化する	30.0%	情報力を強化する	32.5%
	人材を確保する	25.0%	技術力を高める		20.0%	人材を確保する	25.0%	
	技術力を高める	22.5%	人材を確保する		15.0%	技術力を高める	17.5%	技術力を高める

# 日 銀 短 観

## [業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2017年6月調査		2017年9月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
<b>大企業</b>						
製造業	17	15	22	5	19	-3
非製造業	23	18	23	0	19	-4
全産業	20	16	23	3	19	-4
<b>中堅企業</b>						
製造業	12	11	17	5	13	-4
非製造業	18	12	19	1	14	-5
全産業	16	11	18	2	13	-5
<b>中小企業</b>						
製造業	7	6	10	3	8	-2
非製造業	7	2	8	1	4	-4
全産業	7	4	9	2	6	-3
<b>全規模合計</b>						
製造業	11	9	15	4	12	-3
非製造業	13	8	14	1	10	-4
全産業	12	8	15	3	11	-4

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

## [売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2016年度		2017年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-2.9	-	2.7	0.3
	国内	-1.5	-	2.9	0.0
	輸出	-6.1	-	2.2	1.0
	非製造業	-3.8	-	2.8	0.2
	全産業	-3.4	-	2.8	0.2
中堅企業	製造業	0.1	-	3.4	0.6
	非製造業	0.9	-	2.4	-0.1
	全産業	0.7	-	2.6	0.0
中小企業	製造業	-0.3	-	1.8	0.0
	非製造業	0.8	-	0.8	0.6
	全産業	0.6	-	1.0	0.5
全規模合計	製造業	-2.0	-	2.6	0.3
	非製造業	-1.2	-	2.1	0.2
	全産業	-1.5	-	2.2	0.3

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2016年度			2017年度		
	上期	下期		上期	下期	
2017年6月調査	108.29	106.57	109.89	108.31	108.36	108.27
2017年9月調査	-	-	-	109.29	109.46	109.12

## [調査対象企業数]

(2017年9月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,343社	6,344社	10,687社	99.4%
うち大企業	1,074社	1,029社	2,103社	99.3%
中堅企業	1,143社	1,837社	2,980社	99.3%
中小企業	2,126社	3,478社	5,604社	99.6%
金融機関	-	-	195社	99.0%

< 回答期間 > 8月29日 ~ 9月29日

## [需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

中小企業		2017年6月調査		2017年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-18	-19	-16	2	-17	-1
	うち素材業種	-25	-24	-22	3	-20	2
	加工業種	-13	-15	-11	2	-13	-2
	非製造業	-17	-18	-16	1	-18	-2
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-12	-11	-8	4	-9	-1
	うち素材業種	-16	-16	-12	4	-12	0
	加工業種	-9	-8	-6	3	-6	0
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	10		10	0		
	うち素材業種	13		12	-1		
	加工業種	9		9	0		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	15		13	-2		
	うち素材業種	20		18	-2		
	加工業種	10		10	0		
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-4	-3	-2	2	-1	1
	うち素材業種	1	3	5	4	7	2
	加工業種	-7	-7	-6	1	-6	0
	非製造業	-3	-2	-3	0	-2	1
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	26	31	28	2	31	3
	うち素材業種	25	31	30	5	33	3
	加工業種	25	30	26	1	29	3
	非製造業	18	23	19	1	24	5

# 全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

## <調査の概要>

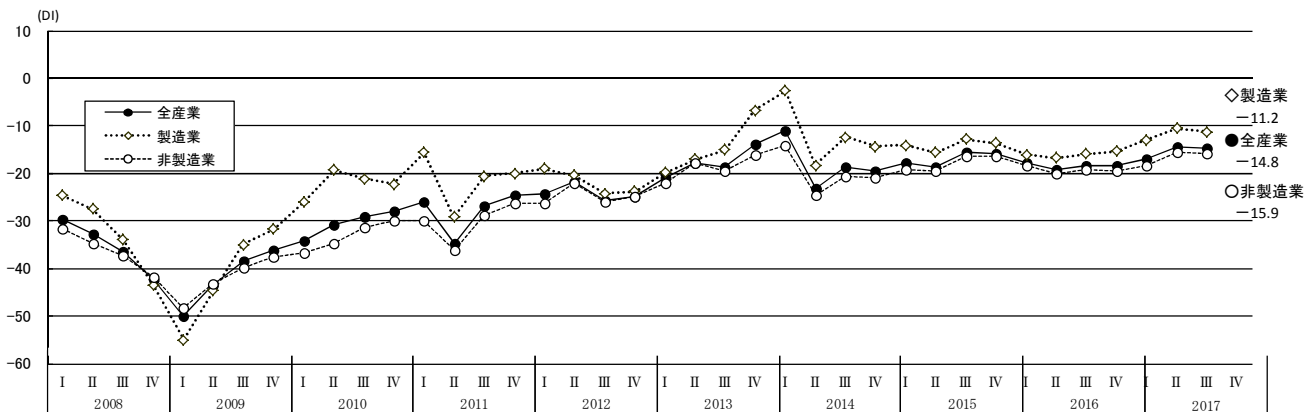
調査時点	平成29年9月1日時点
調査方法	全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国18,960社を対象に実施、18,294社より有効回答を得る）

## <調査結果のポイント>

～中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては緩やかに改善している。～

- ・全産業の業況判断DIは、-14.8（前期-14.3）となり、3期ぶりにマイナス幅がやや拡大した。
- ・産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、-11.2（前期-10.6）と0.6ポイント減と5期ぶりにマイナス幅がやや拡大し、非製造業の業況判断DIも、-15.9（前期-15.5）と3期ぶりにマイナス幅がやや拡大した。
- ・全産業の資金繰りDIは-11.3（前期-11.4）と3期連続して上昇した。長期資金借入難易度DIは-2.4（前期-3.3）で、短期資金借入難易度DIは-0.3（前期-1.0）といずれもやや上昇した。

## <中小企業の業況判断DIの推移>



## <業種別・地域別業況判断DIの推移>

	調査期	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '17/ 1～3	▲ 17.0	▲ 13.0	▲ 20.3	▲ 17.3	▲ 18.4	▲ 15.7	▲ 18.5	▲ 22.1	▲ 13.2
	前期 '17/ 4～6	▲ 14.3	▲ 11.7	▲ 19.8	▲ 12.6	▲ 15.8	▲ 14.8	▲ 17.1	▲ 15.1	▲ 9.7
	今期 '17/ 7～9	▲ 14.8	▲ 7.7	▲ 17.4	▲ 14.1	▲ 16.6	▲ 13.6	▲ 17.0	▲ 15.2	▲ 13.5
	来期見通し '17/ 10～12	▲ 10.6	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	前々期 '17/ 1～3	▲ 13.0	▲ 10.2	▲ 13.0	▲ 13.4	▲ 14.0	▲ 9.6	▲ 14.9	▲ 22.6	▲ 12.1
	前期 '17/ 4～6	▲ 10.6	▲ 5.0	▲ 10.7	▲ 9.6	▲ 11.9	▲ 11.0	▲ 13.5	▲ 14.2	▲ 6.7
	今期 '17/ 7～9	▲ 11.2	▲ 6.9	▲ 8.9	▲ 10.2	▲ 15.4	▲ 8.2	▲ 10.9	▲ 14.9	▲ 11.6
	来期見通し '17/ 10～12	▲ 5.3	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	前々期 '17/ 1～3	▲ 8.6	11.9	▲ 12.9	▲ 11.8	▲ 6.4	▲ 14.2	▲ 14.6	▲ 7.2	▲ 1.4
	前期 '17/ 4～6	▲ 6.2	3.2	▲ 8.4	▲ 6.8	▲ 8.0	▲ 8.1	▲ 12.0	▲ 8.5	1.2
	今期 '17/ 7～9	▲ 8.0	▲ 2.9	▲ 8.5	▲ 5.5	▲ 10.4	▲ 12.8	▲ 14.3	▲ 5.9	▲ 3.2
	来期見通し '17/ 10～12	▲ 9.5	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	前々期 '17/ 1～3	▲ 15.9	▲ 12.8	▲ 15.8	▲ 15.4	▲ 16.3	▲ 17.5	▲ 15.7	▲ 29.4	▲ 12.2
	前期 '17/ 4～6	▲ 13.1	▲ 11.2	▲ 15.6	▲ 4.4	▲ 19.7	▲ 14.1	▲ 6.4	▲ 19.7	▲ 17.1
	今期 '17/ 7～9	▲ 11.0	4.2	▲ 22.3	▲ 11.9	▲ 16.6	▲ 6.9	▲ 11.8	▲ 14.8	▲ 9.5
	来期見通し '17/ 10～12	▲ 5.2	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	前々期 '17/ 1～3	▲ 28.2	▲ 28.5	▲ 32.1	▲ 31.2	▲ 30.3	▲ 27.2	▲ 25.9	▲ 33.1	▲ 20.7
	前期 '17/ 4～6	▲ 25.4	▲ 32.7	▲ 37.1	▲ 23.0	▲ 24.5	▲ 22.2	▲ 30.6	▲ 21.3	▲ 19.0
	今期 '17/ 7～9	▲ 26.2	▲ 18.7	▲ 27.7	▲ 28.5	▲ 25.7	▲ 24.5	▲ 27.4	▲ 22.0	▲ 25.4
	来期見通し '17/ 10～12	▲ 20.7	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	前々期 '17/ 1～3	▲ 15.8	▲ 13.5	▲ 20.6	▲ 13.1	▲ 19.4	▲ 12.9	▲ 18.2	▲ 18.3	▲ 13.4
	前期 '17/ 4～6	▲ 12.0	▲ 13.5	▲ 17.1	▲ 11.0	▲ 14.4	▲ 14.3	▲ 12.9	▲ 11.7	▲ 7.6
	今期 '17/ 7～9	▲ 12.3	▲ 6.5	▲ 18.2	▲ 10.8	▲ 12.4	▲ 13.0	▲ 13.0	▲ 13.8	▲ 10.6
	来期見通し '17/ 10～12	▲ 8.8	-	-	-	-	-	-	-	-



1 概況

東京都内の企業倒産は、404件（前期比11.4%減、前年同期比1.8%増）、負債総額は、1015億9100万円（前期比93.5%減、前年同期比32.1%増）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が、前期比10.3%減、前年同期比4.0%増となった。

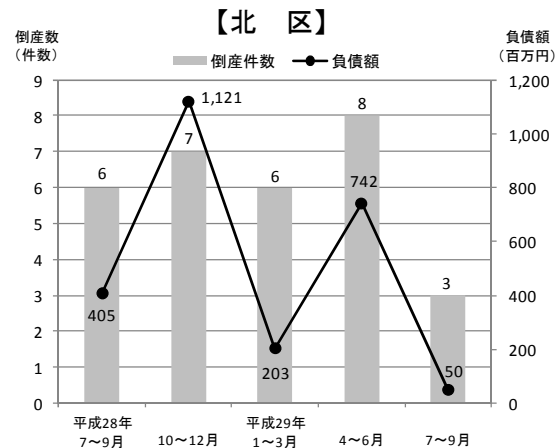
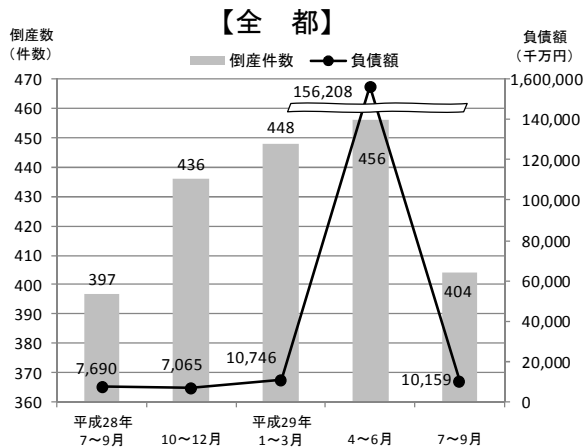
業種別の件数を見ると、前期比では「宿泊業・飲食サービス業」（26.7%増）、「その他」（25.0%増）、「製造業」（19.8%増）で増加したが、「運輸業・郵便業」と「不動産業」（増減なし）を除いて減少した。前年同期比では、増加が「その他」（25.0%増）、「宿泊業・飲食サービス業」（18.8%増）、「情報通信業」（11.6%増）、「サービス業」（11.6%増）等の業種となり、減少が「教育、学習支援業・医療、福祉」（33.3%減）、「製造業」（17.9%減）、「運輸業・郵便業」（14.3%減）等の業種であった。なお「不動産業」は増減がなかった。

北区の企業倒産は、3件（前期比62.5%減、前年同期比50.0%減）、負債総額は、5,000万円（前期比93.3%減、前年同期比87.7%減）となり、件数、負債総額ともに大幅に減少した。

2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位：百万円)

		平成28年 7~9月	平成29年 4~6月	平成29年 7~9月	前期比	前年同期比
全 都	件 数	397	456	404	-11.4%	1.8%
	負 債 総 額	76,894	1,562,085	1,015,910	-93.5%	32.1%
北 区	件 数	6	8	3	-62.5%	-50.0%
	負 債 総 額	405	742	50	-93.3%	-87.7%



3 主因別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件数)

倒産の主因	平成28年 7~9月	平成29年 4~6月	平成29年 7~9月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	販売不振	283	344	309	-10.2%
既往のしわ寄せ	43	35	29	-17.1%	-32.6%
売掛金等回収難	1	0	2	-	100.0%
(不況型計)	327	379	340	-10.3%	4.0%
放漫経営	23	25	26	4.0%	13.0%
過小資本	10	10	5	-50.0%	-50.0%
他社倒産の余波	23	34	20	-41.2%	-13.0%
信用性低下	3	1	1	0.0%	-66.7%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	1	0	-100.0%	-
その他の	11	6	12	100.0%	9.1%
合 計	397	456	404	-11.4%	1.8%

4 業種別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：百万円)

負債額	平成28年 7~9月	平成29年 4~6月	平成29年 7~9月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	建設業	52	46	55	19.6%
製造業	39	40	32	-20.0%	-17.9%
情報通信業	43	55	48	-12.7%	11.6%
運輸業・郵便業	7	6	6	0.0%	-14.3%
卸売業	83	100	81	-19.0%	-2.4%
小売業	40	42	38	-9.5%	-5.0%
不動産業	16	16	16	0.0%	0.0%
宿泊業・飲食サービス業	32	30	38	26.7%	18.8%
教育、学習支援業・医療、福祉	12	12	8	-33.3%	-33.3%
サービス業	69	105	77	-26.7%	11.6%
その他の	4	4	5	25.0%	25.0%
合 計	397	456	404	-11.4%	1.8%

## 特別調査「中小企業経営と地域との関わりについて」

(平成29年9月上旬調査)

注1. 本調査は、北区の状況について記載している。グラフでは全都の数値と比較している。

注2. 回答により100%にならないこともあります。

① 所属している団体等	「商工会・商工会議所」39.9% 「青色申告会・法人会」28.4%
② 地域経済との関わりの中なかで取り組んでいる、協力・協賛している活動	「商店街・中心市街地の活性化」34.9% 「お祭り等のイベント」29.5% 「防犯・防災活動」15.2%
③ 地域活動への参加についてのイメージ	「地域内でネットワークが築ける」27.4% 「地域企業としての責任を果たせる」27.4%
④ 地域活動が自社の経営・事業に及ぼす影響	「活動に取り組んでいる」60.3%→うち「プラスの影響がある」56.3% 「活動に取り組んでいない」39.7%→うち「取り組んでみたい」10.4%
⑤ 地域活動活発化のために自治体や金融機関に求めるもの	「補助金・助成金・協賛金等の提供」25.4% 「地域の結束の促進」23.5% 「多様なアイデア・企画の提供」23.2%

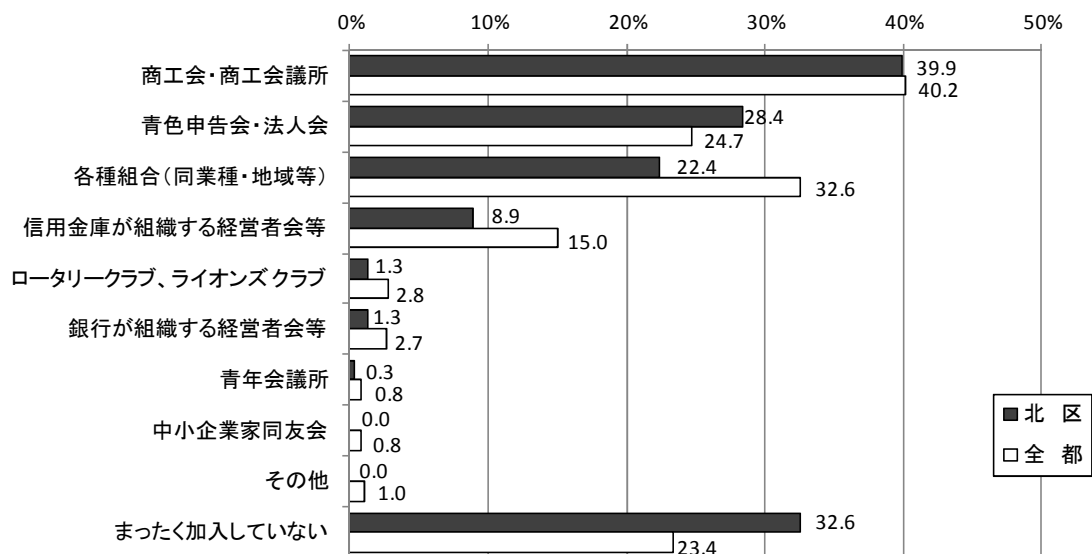
### 問1. 所属している団体等

区内の事業者を対象に、どのような団体等に加入しているか調査した。

その結果、「商工会・商工会議所」(39.9%)の割合が最も高く、次いで「青色申告会・法人会」(28.4%)、「各種組合(同業種・地域等)」(22.4%)であった。

業種別に見ると、「商工会・商工会議所」は建設業(46.2%)、製造業(42.2%)、小売業(35.4%)、サービス業(31.6%)の4業種すべてで最も高い割合となっている。なお、建設業では「青色申告会・法人会」(46.2%)、サービス業では「各種組合(同業種・地域等)」(22.4%)も同じ割合であった。また、「まったく加入していない」は小売業(39.0%)が最も高い割合であった。

従業者規模別では、おおむね従業員規模が小さいほど「まったく加入していない」の割合が高くなる傾向が見られた。



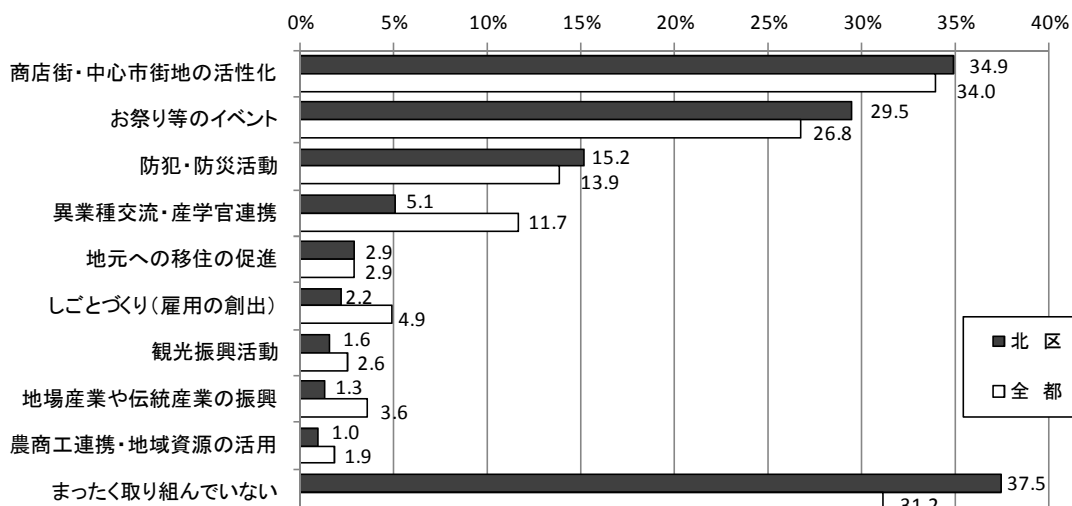
### 問2. 地域経済との関わりの中なかで取り組んでいる、協力・協賛している活動

地域経済との関わりの中なかで取り組んでいる、あるいは協力・協賛している地域での活動について調査した(最大3項目)。

その結果、「商店街・中心市街地の活性化」(34.9%)の割合が最も高く、次いで「お祭り等のイベント」(29.5%)、「防犯・防災活動」(15.2%)であった。

業種別に見ると、「商店街・中心市街地の活性化」と「お祭り等のイベント」は4業種いずれでも上位2位を占めており、「商店街・中心市街地の活性化」は小売業(58.5%)とサービス業(39.5%)で最も高く、「お祭り等のイベント」は建設業(35.0%)と製造業(19.4%)で最も高い割合となっている。なお、「まったく取り組んでいない」は製造業(51.9%)で5割強と高い割合となっている。

従業者規模別では、従業員規模が大きいほど「異業種交流・産学官連携」の割合が高くなる傾向が見られた。



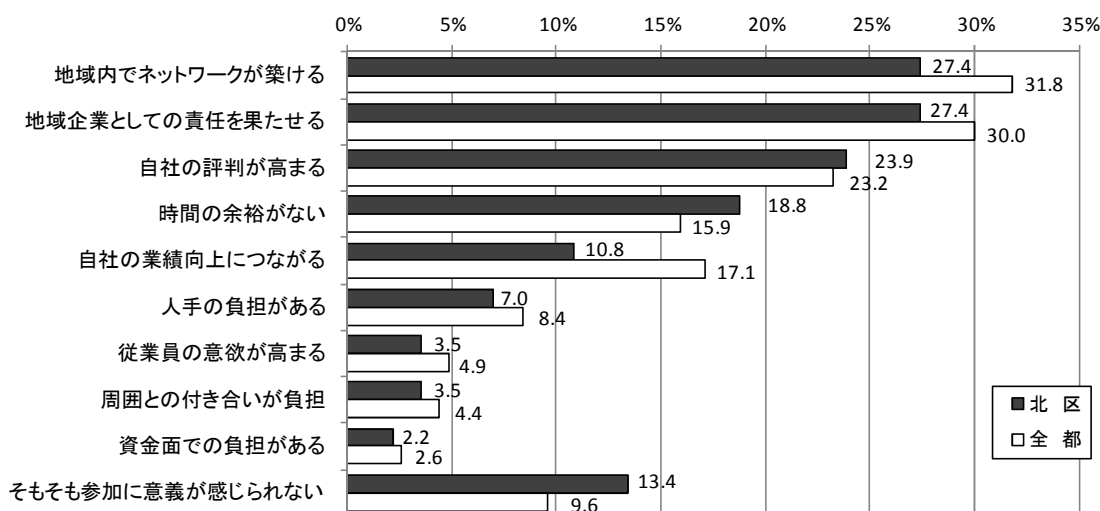
### 問3. 地域活動への参加についてのイメージ

同様に、問2で挙げたような各種地域活動への参加に対して、どのようなイメージをお持ちか調査した（最大3項目）。

その結果、「地域内でネットワークが築ける」と「地域企業としての責任を果たせる」がともに27.4%で最も高い割合となった。以下、「自社の評判が高まる」（23.9%）、「時間の余裕がない」（18.8%）と続いた。

業種別に見ると、「地域内でネットワークが築ける」は小売業（36.6%）とサービス業（35.1%）で、「地域企業としての責任を果たせる」は製造業（21.7%）で、「自社の評判が高まる」は建設業（40.0%）、製造業（21.7%）で最も高い割合であった。また、製造業では前記の2項目に加えて「時間の余裕がない」（21.7%）も同率の割合であった。なお、「そもそも参加に意義が感じられない」は製造業（15.5%）で最も高い割合であった。

従業者規模別では、特に特徴的な傾向は見られなかった。



### 問4. 地域活動が自社の経営・事業に及ぼす影響

問2で挙げたような各種地域活動について、その活動が自社の経営あるいは事業に及ぼしている影響を調査した。

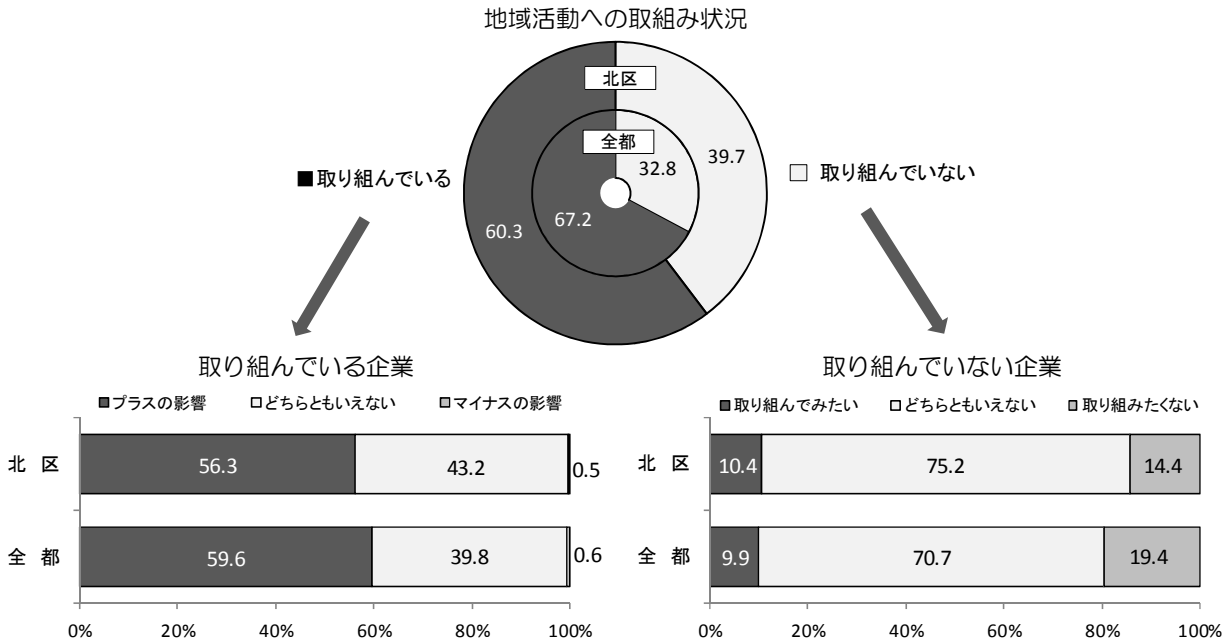
まず各種地域活動に《取り組んでいる》企業は全体の60.3%で、《取り組んでいない》企業は39.7%であった。

《取り組んでいる》企業のうち、『プラスの影響』があるとした企業は56.3%で、『マイナスの影響』とした回答した企業は0.5%、「どちらともいえない」は43.2%であった。

《取り組んでいない》企業のうち、今後活動に「取り組んでみたい」とした企業は10.4%で、「取り組みたくない」は14.4%、「どちらともいえない」は75.2%であった。

業種別にみると、《取り組んでいる》は建設業（70.0%）、小売業（67.1%）、サービス業（65.8%）、製造業（48.8%）の順に高い割合であった。また、《取り組んでいる》企業のうち、『プラスの影響』があるとした企業は建設業（64.3%）、サービス業（56.0%）、小売業（52.7%）、製造業（50.8%）の順に高い割合であった。

従業者規模別では、特に特徴的な傾向は見られなかった。



問5. 地域活動活発化のために自治体や金融機関に求めるもの

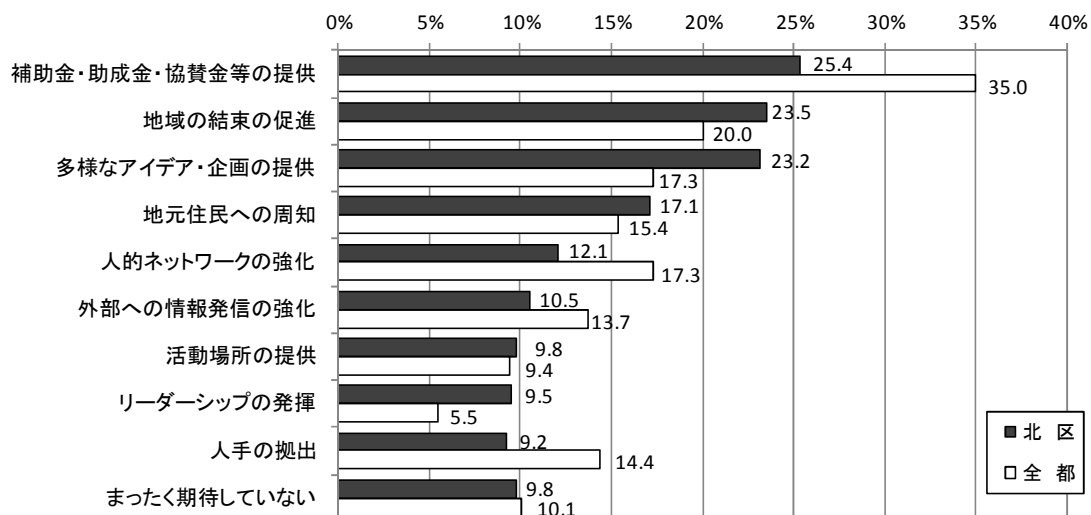
問2で挙げたような地域での活動が活発化していくために、地元自治体や地域金融機関に期待する事柄についてうかがった。

(最大3項目)

その結果、「補助金・助成金・協賛金等の提供」(25.4%)が最も高い割合であった。以下、「地域の結束の促進」(23.5%)、「多様なアイデア・企画の提供」(23.2%)、「地元住民への周知」(17.1%)と続いた。

業種別に見ると、「補助金・助成金・協賛金等の提供」はサービス業（28.9%）、製造業（25.6%）で最も高く、「地域の結束の促進」は小売業（32.9%）、建設業（27.5%）で最も高い割合であった。また、サービス業では「補助金・助成金・協賛金等の提供」に加えて「多様なアイデア・企画の提供」(28.9%)も同率の割合であった。なお、「まったく期待していない」は小売業（7.3%）で最も低く、製造業、サービス業、建設業では約1割であった。

従業者規模別では、特に特徴的な傾向は見られなかった。



		問1 所属している団体等											問2 地域経済との関わりの中で取り組んでいた、協力・協賛している活動												
		商工会・商工会議所	各種組合（同業種・地域等）	青色申告会・法人会	中小企業家同友会	青年会議所	ロータリークラブ、ライオンズクラブ	信用金庫が組織する経営者会等	銀行が組織する経営者会等	その他	まったく加入していない	回答数	商店街・中心市街地の活性化	異業種交流・産学官連携	観光振興活動	農工商連携・地域資源の活用	地場産業や伝統産業の振興	しごとづくり（雇用の創出）	地元への移住の促進	防犯・防災活動	お祭り等のイベント	まったく取り組んでいない	回答数		
全業種	業種	313	39.9	22.4	28.4	-	0.3	1.3	8.9	1.3	-	315	34.9	5.1	1.6	1.0	1.3	2.2	2.9	15.2	29.5	37.5	315		
	業種	128	42.2	18.0	24.2	-	-	1.6	9.4	2.3	-	129	15.5	6.2	0.8	0.8	1.6	2.3	1.6	14.7	19.4	51.9	129		
従業者規模	1人～4人	61	32.8	8.2	24.6	-	-	1.6	6.6	3.3	-	61	14.8	3.3	-	-	-	-	-	11.5	19.7	62.3	61		
	5人～9人	26	61.5	15.4	15.4	-	-	-	11.5	-	-	27	18.5	7.4	-	-	3.7	3.7	-	18.5	25.9	37.0	27		
	10人～19人	17	35.3	23.5	29.4	-	-	-	23.5	-	-	17	11.8	11.8	-	-	-	5.9	-	11.8	17.6	58.8	17		
	20人～29人	9	44.4	11.1	22.2	-	-	11.1	-	-	-	9	11.1	22.2	-	-	-	-	-	11.1	11.1	44.4	9		
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1	
	40人～49人	4	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	75.0	4
	50人～99人	7	57.1	85.7	42.9	-	-	-	14.3	-	-	7	28.6	-	-	-	14.3	14.3	14.3	42.9	14.3	14.3	42.9	7	
	100人～199人	3	100.0	66.7	66.7	-	-	-	-	-	-	3	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3	-	33.3	33.3	3
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	形態・立地	問屋・商社	11	36.4	18.2	27.3	-	-	-	18.2	-	-	11	9.1	27.3	-	-	9.1	9.1	-	-	-	-	54.5	11
大メーカー		19	47.4	10.5	26.3	-	-	-	21.1	5.3	-	19	10.5	5.3	-	-	-	5.3	-	10.5	26.3	57.9	19		
中小メーカー仲間業者		72	48.6	20.8	20.8	-	-	2.8	6.9	-	-	73	13.7	4.1	1.4	1.4	1.4	-	2.7	16.4	21.9	52.1	73		
小売業者		18	27.8	16.7	27.8	-	-	-	5.6	5.6	-	18	27.8	5.6	-	-	-	5.6	-	16.7	16.7	50.0	18		
業況	最終需要家	7	14.3	14.3	42.9	-	-	-	-	-	-	7	28.6	-	-	-	-	-	-	14.3	14.3	42.9	7		
	業況	21	47.6	28.6	28.6	-	-	4.8	9.5	-	-	21	23.8	4.8	-	-	9.5	4.8	19.0	19.0	42.9	21			
小売業	業況	79	40.5	19.0	22.8	-	-	-	10.1	2.5	-	80	12.5	7.5	1.3	1.3	1.3	1.3	12.5	18.8	53.8	80			
	業況	27	44.4	7.4	25.9	-	-	3.7	7.4	-	-	27	18.5	3.7	-	-	3.7	-	-	14.8	22.2	55.6	27		
サービス業	業況	82	35.4	24.4	28.0	-	-	-	4.9	-	-	82	58.5	1.2	3.7	1.2	2.4	-	2.4	12.2	37.8	25.6	82		
	1人～4人	70	32.9	24.3	30.0	-	-	-	5.7	-	-	70	60.0	1.4	1.4	1.4	2.9	-	2.9	14.3	37.1	22.9	70		
	5人～9人	6	50.0	33.3	-	-	-	-	-	-	-	6	66.7	-	16.7	-	-	-	-	-	50.0	33.3	6		
	10人～19人	5	60.0	20.0	40.0	-	-	-	-	-	-	5	40.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	40.0	40.0	5	
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
	50人～99人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
形態・立地	駅周辺商店街	24	33.3	29.2	33.3	-	-	-	8.3	-	-	24	70.8	-	12.5	4.2	8.3	-	4.2	-	37.5	25.0	24		
	住宅地隣接商店街	40	32.5	25.0	12.5	-	-	-	5.0	-	-	40	52.5	-	-	-	-	2.5	15.0	42.5	32.5	40			
	団地内商店街	4	75.0	50.0	25.0	-	-	-	-	-	-	4	100.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	4		
	その他	14	35.7	7.1	64.3	-	-	-	-	-	-	14	42.9	7.1	-	-	-	-	-	28.6	28.6	14.3	14		
業況	業況	6	50.0	50.0	50.0	-	-	-	16.7	-	-	6	83.3	-	16.7	-	16.7	-	-	-	66.7	16.7	6		
	業況	60	31.7	21.7	25.0	-	-	-	3.3	-	-	60	56.7	1.7	3.3	1.7	1.7	-	3.3	10.0	36.7	25.0	60		
	業況	16	43.8	25.0	31.3	-	-	-	6.3	-	-	16	56.3	-	-	-	-	-	-	25.0	31.3	31.3	16		
建設業	業況	38	31.6	31.6	26.3	-	-	-	5.3	-	-	38	39.5	7.9	-	-	-	2.6	5.3	18.4	36.8	26.3	38		
	1人～4人	28	25.0	39.3	21.4	-	-	-	3.6	-	-	28	35.7	7.1	-	-	-	-	7.1	17.9	32.1	28.6	28		
	5人～9人	4	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	4	50.0	-	-	-	-	-	-	25.0	25.0	25.0	4		
	10人～19人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	2		
	20人～29人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	100.0	-	2		
	30人～39人	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1		
	40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1		
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0		
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0		
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0		
形態・立地	官公庁	4	50.0	25.0	75.0	-	-	-	50.0	-	-	4	50.0	-	25.0	-	-	-	-	25.0	50.0	-	4		
	大企業	3	66.7	33.3	33.3	-	-	-	66.7	-	-	3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	66.7	3		
	中小企業	21	42.9	19.0	47.6	-	-	4.8	14.3	4.8	-	22	27.3	9.1	-	4.5	-	13.6	4.5	31.8	40.9	27.3	22		
	個人	11	45.5	18.2	36.4	-	-	-	-	-	-	11	45.5	-	-	-	-	-	-	18.2	27.3	36.4	11		
業況	業況	7	42.9	14.3	57.1	-	-	14.3	14.3	-	-	7	42.9	14.3	14.3	14.3	-	-	-	14.3	57.1	-	7		
	業況	26	50.0	15.4	50.0	-	-	-	15.4	-	-	27	33.3	3.7	-	-	-	7.4	3.7	33.3	33.3	33.3	27		
	業況	6	33.3	50.0	16.7	-	-	-	33.3	16.7	-	6	16.7	16.7	-	-	-	16.7	-	-	16.7	50.0	6		



		問5 地域活動活発化のために自治体や金融機関に求めるもの										
		回答数	人 手 の 提 出	の 補 助 金 ・ 助 成 金 ・ 協 賛 金 等	活 動 場 所 の 提 供	地 域 の 結 束 の 促 進	リ ー ダ ー シ ッ プ の 発 揮	地 元 住 民 へ の 周 知	人 的 ネ ッ ト ワ ー ク の 強 化	外 部 へ の 情 報 発 信 の 強 化	供 多 様 な ア イ デ ア ・ 企 画 の 提 案	ま っ た く 期 待 し て い な い
全業種		315	9.2	25.4	9.8	23.5	9.5	17.1	12.1	10.5	23.2	9.8
製造業		129	7.8	25.6	5.4	16.3	10.9	14.7	14.0	15.5	24.8	10.1
従業者規模	1人～4人	61	9.8	23.0	4.9	14.8	6.6	14.8	16.4	11.5	21.3	14.8
	5人～9人	27	7.4	33.3	3.7	14.8	18.5	18.5	11.1	7.4	22.2	7.4
	10人～19人	17	11.8	35.3	11.8	11.8	11.8	17.6	17.6	29.4	17.6	5.9
	20人～29人	9	-	22.2	-	11.1	11.1	-	11.1	11.1	33.3	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	40人～49人	4	-	-	-	25.0	-	-	25.0	25.0	75.0	-
	50人～99人	7	-	14.3	14.3	28.6	14.3	28.6	-	42.9	28.6	14.3
	100人～199人	3	-	33.3	-	66.7	33.3	-	-	33.3	33.3	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	11	9.1	45.5	9.1	-	18.2	9.1	9.1	-	9.1
大メーカー		19	10.5	36.8	5.3	5.3	5.3	10.5	15.8	5.3	42.1	10.5
中小メーカー・中間業者		73	5.5	19.2	6.8	23.3	12.3	16.4	13.7	17.8	23.3	9.6
小売業者		18	11.1	27.8	-	16.7	5.6	11.1	22.2	22.2	11.1	11.1
最終需要家		7	14.3	28.6	-	-	14.3	28.6	-	28.6	42.9	-
業況	良い	21	4.8	23.8	14.3	14.3	14.3	19.0	4.8	23.8	33.3	4.8
	普通	80	8.8	26.3	2.5	16.3	8.8	8.8	17.5	15.0	22.5	15.0
	悪い	27	7.4	25.9	7.4	18.5	14.8	29.6	11.1	11.1	22.2	-
小売業		82	8.5	24.4	13.4	32.9	14.6	15.9	11.0	4.9	19.5	7.3
従業者規模	1人～4人	70	10.0	22.9	12.9	31.4	12.9	15.7	12.9	5.7	21.4	7.1
	5人～9人	6	-	33.3	16.7	33.3	16.7	33.3	-	-	-	16.7
	10人～19人	5	-	40.0	20.0	60.0	20.0	-	-	-	20.0	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	駅周辺商店街	24	12.5	20.8	33.3	50.0	29.2	12.5	8.3	4.2	20.8
住宅地隣接商店街		40	10.0	20.0	5.0	22.5	10.0	20.0	12.5	7.5	17.5	15.0
団地内商店街		4	-	50.0	-	50.0	-	25.0	25.0	-	-	-
その他		14	-	35.7	7.1	28.6	7.1	7.1	7.1	-	28.6	-
業況	良い	6	16.7	50.0	50.0	16.7	33.3	16.7	-	16.7	16.7	-
	普通	60	6.7	21.7	13.3	36.7	11.7	15.0	11.7	3.3	16.7	8.3
	悪い	16	12.5	25.0	-	25.0	18.8	18.8	12.5	6.3	31.3	6.3
サービス業		38	10.5	28.9	10.5	23.7	5.3	18.4	5.3	10.5	28.9	10.5
従業者規模	1人～4人	28	10.7	28.6	7.1	21.4	7.1	14.3	7.1	10.7	28.6	7.1
	5人～9人	4	-	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-	50.0	-
	10人～19人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	20人～29人	2	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-
	30人～39人	1	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	業況	良い	2	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	50.0
普通		29	6.9	24.1	10.3	20.7	6.9	17.2	6.9	10.3	27.6	10.3
悪い		7	28.6	42.9	14.3	28.6	-	14.3	-	-	28.6	14.3
建設業		40	15.0	25.0	15.0	27.5	5.0	22.5	17.5	5.0	20.0	10.0
従業者規模	1人～4人	18	22.2	27.8	11.1	38.9	-	16.7	16.7	11.1	11.1	5.6
	5人～9人	9	-	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	11.1	-	33.3	22.2
	10人～19人	6	16.7	33.3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	33.3	-
	20人～29人	3	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-	33.3	-
	30人～39人	3	-	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-	33.3
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	官公庁	4	-	25.0	50.0	50.0	50.0	-	25.0	-	25.0
大企業		3	-	66.7	-	-	-	33.3	-	-	66.7	-
中小企業		22	22.7	22.7	13.6	18.2	-	22.7	27.3	9.1	13.6	13.6
個人		11	9.1	18.2	9.1	45.5	-	27.3	-	-	18.2	9.1
業況	良い	7	-	-	14.3	42.9	14.3	42.9	42.9	-	14.3	14.3
	普通	27	18.5	33.3	18.5	25.9	-	18.5	14.8	7.4	18.5	3.7
	悪い	6	16.7	16.7	-	16.7	16.7	16.7	-	-	33.3	33.3



# 中小企業景況調査 比較表

(平成29年7～9月期)

## 製造業（平成29年7月～9月期）

### [今期の景況]

	全体		一般機械器具、 金型		金属製品、建設 用金属製品		出版、印刷、製 版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-7	-6	1	-3	-21	-8	-24	-26	9	-14
売上額	-7	-3	14	-2	-20	-4	-19	-17	11	-13
受注残	-5	-2	16	-2	-24	-3	-1	-14	12	-10
収益	-4	-5	17	-3	-20	-5	3	-17	1	-16
販売価格	0	-2	7	-4	-8	-2	-9	-11	5	-10
原材料価格	11	13	0	8	14	17	1	8	0	13
原材料在庫	7	2	-1	-3	5	5	0	-2	16	3
資金繰り	-11	-10	6	-8	-17	-7	-22	-22	-4	-17
雇用										
残業時間	1	0	10	1	0	0	-4	-6	0	1
人手	-7	-11	0	-14	5	-11	-9	-7	-25	-11
同期比										
売上額	-3	-1	30	3	-21	1	-4	-18	0	-4
収益	-6	-4	30	-3	-21	-2	-4	-18	0	-7
経営上の問題点										
① 売上の停滞・減少	43	39	40	36	50	35	61	54	25	43
② 同業者間の競争の激化	35	30	40	20	20	27	70	42	-	30
③ 利幅の縮小	21	18	10	17	10	17	22	21	25	19
④ 人手不足	16	14	30	15	10	14	4	10	25	12
⑤ 大手企業との競争の激化	13	10	-	7	10	11	13	15	25	13
重点経営施策										
① 販路を広げる	64	58	70	54	60	54	65	65	50	62
② 経費を節減する	51	44	60	41	25	44	57	54	50	42
③ 情報力を強化する	18	16	10	15	10	13	17	18	-	9
④ 新製品・技術を開発する	12	13	-	12	5	8	17	11	-	14
⑤ 人材を確保する	10	15	30	15	5	17	-	7	25	17
借入の難易度	2	-1	17	-4	-13	-2	-15	-10	-25	-7

### [来期の景況見通し]

業況	-4	-5	-4	0	-24	-4	-17	-25	24	-15
売上額	-4	-2	8	2	-23	-2	-20	-18	8	-9
受注残	-6	-2	11	-2	-22	-3	-18	-18	8	-11
収益	-8	-4	14	-1	-32	-5	-14	-19	1	-13
販売価格	-1	-2	-1	-3	-2	-1	-18	-12	8	-6
原材料価格	9	12	2	8	11	15	-7	4	7	12
原材料在庫	3	0	-1	-2	5	4	-9	-4	21	3
資金繰り	-11	-10	5	-8	-8	-7	-24	-25	-4	-13
雇用										
残業時間	2	0	10	1	0	0	0	-4	0	-1
人手	-6	-12	0	-12	0	-11	-4	-9	-25	-10

\* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## 小 売 業（平成29年7月～9月期）

### [今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-15	-21	1	-18	-19	-21	-16	-25
売上額	-17	-17	-7	-14	-17	-17	-20	-21
収益	-18	-18	-6	-18	-25	-19	-19	-20
販売価格	-7	0	-6	2	-4	4	-14	-9
仕入価格	1	10	3	20	3	14	12	4
在庫	2	5	-2	0	4	3	-1	7
資金繰り	-15	-15	-7	-18	-24	-14	-22	-17
雇用								
残業時間	-3	-1	-7	-3	-4	0	-8	-3
人手	-7	-8	0	-15	-15	-11	8	-1
同期比								
売上額	-11	-16	7	-14	-19	-14	-8	-21
収益	-13	-17	0	-15	-26	-18	-8	-21
販売価格	-4	1	-7	1	-4	5	0	-6
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	40	43	40	46	56	39	33	53
② 大型店との競争の激化	38	30	27	16	33	34	50	30
③ 同業者間の競争の激化	32	28	53	32	26	25	25	29
④ 商店街の集客力の低下	18	17	-	19	22	17	-	20
⑤ 人手不足	13	9	13	15	19	12	-	4
重点経営施策								
① 経費を節減する	48	41	53	51	37	39	42	36
② 品揃えを改善する	33	32	47	22	30	35	50	37
③ 宣伝・広告を強化する	32	25	33	30	22	21	25	26
④ 商店街事業を活性化させる	21	16	7	17	33	16	-	19
⑤ 売れ筋商品を取り扱う	15	20	13	13	19	23	25	27
借入の難易度	-17	-8	-8	-15	-16	-3	-25	-12

### [来期の景況見通し]

業況	-17	-20	0	-17	-23	-20	-11	-23
売上額	-12	-14	0	-10	-16	-15	-16	-17
収益	-15	-15	-7	-14	-21	-17	-12	-18
販売価格	-5	1	-5	2	-1	6	-16	-7
仕入価格	-1	9	2	19	1	13	4	3
在庫	0	3	-1	-1	0	2	-1	4
資金繰り	-13	-14	-2	-18	-21	-13	-20	-16
雇用								
残業時間	1	0	7	-1	0	0	0	-2
人手	-6	-8	-7	-16	-8	-11	8	0

\* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（平成29年7月～9月期）

建設業（平成29年7月～9月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-17	-5
売上額		-15	-2
収益		-14	-5
料金価格		-2	-2
材料価格		3	8
資金繰り		-15	-8
雇用	残業時間	0	-1
	人手	-13	-21
同期比	売上額	-16	-1
	収益	-13	-3
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	40	42
	② 売上の停滞・減少	34	31
	③ 大企業との競争の激化	16	8
	④ 取引先の減少	13	7
	⑤ 利幅の縮小	11	13
重点経営施策	① 経費を節減する	47	39
	② 販路を広げる	45	42
	③ 宣伝・広告を強化する	29	22
	④ 人材を確保する	11	23
	⑤ 教育訓練を強化する	8	10
借入の難易度		0	-1

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		1	12
売上額		13	12
受注残		7	13
施工高		12	11
収益		8	7
請負価格		7	5
材料価格		8	21
在庫		1	1
資金繰り		-4	-2
雇用	残業時間	3	4
	人手	-18	-28
同期比	売上額	15	13
	収益	13	7
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	45	24
	② 同業者間の競争の激化	43	33
	③ 大手企業との競争の激化	38	11
	④ 人手不足	30	34
	⑤ 材料価格の上昇	18	17
重点経営施策	① 経費を節減する	63	43
	② 販路を広げる	60	45
	③ 情報力を強化する	33	20
	④ 人材を確保する	25	36
	⑤ 技術力を高める	20	24
借入の難易度		-11	4

[来期の景況見通し]

業況		-17	-4
売上額		-14	-2
収益		-8	-4
料金価格		-5	-2
材料価格		6	8
資金繰り		-16	-7
雇用	残業時間	0	0
	人手	-13	-22

[来期の景況見通し]

業況		-2	12
売上額		6	12
受注残		8	11
施工高		3	8
収益		-1	5
請負価格		10	4
材料価格		5	18
在庫		6	0
資金繰り		-4	-3
雇用	残業時間	5	4
	人手	-18	-29

\* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 中小企業景況調査 転記表

(平成29年7～9月期)

製造業（平成29年7月～9月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		27年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		対前期比	29年 10月～12月期	
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期							
業況	良い	14.9	13.0	9.6	10.5	12.3	8.9	13.5	11.6	12.8	14.8	17.1	13.0	15.5	14.2	16.4	12.6		15.9
	普通	59.7	64.1	66.0	63.9	63.1	66.7	60.9	65.9	64.6	63.3	62.7	67.2	62.8	66.1	62.5	67.7		67.4
	悪い	25.4	22.9	24.4	25.6	24.6	24.4	25.6	22.5	22.6	21.9	20.2	19.8	21.7	19.7	21.1	19.7		16.7
	D・I	-10.5	-9.9	-14.8	-15.1	-12.3	-15.5	-12.1	-10.9	-9.8	-7.1	-3.1	-6.8	-6.2	-5.5	-4.7	-7.1		-0.8
	修正値	-10.9	-12.5	-16.7	-14.3	-15.1	-17.1	-15.8	-15.2	-11.4	-10.7	-5.4	-7.6	-7.9	-7.1	-6.9	-9.5	1.0	-3.7
	傾向値	-8.3		-10.0		-11.5		-12.1		-12.3		-10.8		-8.6		-6.9			
売上額	増加	14.1	13.4	11.1	12.6	12.2	8.9	13.5	10.7	15.7	12.0	20.2	10.5	16.3	16.4	13.3	14.0		13.3
	変らず	62.2	67.2	64.5	65.9	70.2	69.6	58.7	73.3	61.9	65.4	60.4	73.7	62.8	67.2	65.6	67.4		70.3
	減少	23.7	19.4	24.4	21.5	17.6	21.5	27.8	16.0	22.4	22.6	19.4	15.8	20.9	16.4	21.1	18.6		16.4
	D・I	-9.6	-6.0	-13.3	-8.9	-5.4	-12.6	-14.3	-5.3	-6.7	-10.6	0.8	-5.3	-4.6	0.0	-7.8	-4.6		-3.1
	修正値	-10.9	-8.2	-13.8	-9.4	-10.5	-13.1	-15.3	-10.1	-8.6	-12.0	-0.5	-6.4	-7.5	-1.1	-6.6	-7.9	0.9	-3.8
	傾向値	-6.0		-7.7		-8.6		-9.6		-10.3		-8.2		-6.3		-5.4			
受注残	増加	14.1	10.4	11.1	11.9	10.7	7.4	15.0	7.6	11.9	12.0	17.8	9.0	11.6	15.6	9.4	11.6		9.4
	変らず	68.9	73.9	71.9	73.3	72.5	76.3	60.9	79.4	67.2	68.5	64.4	76.0	72.1	67.2	75.0	72.9		75.0
	減少	17.0	15.7	17.0	14.8	16.8	16.3	24.1	13.0	20.9	19.5	17.8	15.0	16.3	17.2	15.6	15.5		15.6
	D・I	-2.9	-5.3	-5.9	-2.9	-6.1	-8.9	-9.1	-5.4	-9.0	-7.5	0.0	-6.0	-4.7	-1.6	-6.2	-3.9		-6.2
	修正値	-4.5	-8.4	-7.7	-4.3	-8.9	-10.3	-10.4	-7.9	-10.4	-9.7	-2.6	-7.2	-6.0	-3.4	-5.1	-5.7	0.9	-6.4
	傾向値	-4.1		-4.4		-4.6		-5.3		-6.8		-6.8		-5.9		-5.3			
収益	増加	11.1	11.2	10.4	9.6	9.2	7.4	10.5	6.9	14.2	9.0	16.3	11.3	17.1	15.6	14.1	10.9		12.5
	変らず	67.4	70.1	68.1	68.2	72.5	71.1	64.7	77.8	66.4	72.2	64.3	72.9	63.5	67.2	67.9	71.3		68.0
	減少	21.5	18.7	21.5	22.2	18.3	21.5	24.8	15.3	19.4	18.8	19.4	15.8	19.4	17.2	18.0	17.8		19.5
	D・I	-10.4	-7.5	-11.1	-12.6	-9.1	-14.1	-14.3	-8.4	-5.2	-9.8	-3.1	-4.5	-2.3	-1.6	-3.9	-6.9		-7.0
	修正値	-11.5	-9.7	-12.8	-12.4	-12.7	-15.1	-15.9	-12.7	-6.1	-11.7	-5.2	-4.9	-5.6	-3.5	-4.2	-10.0	1.4	-7.5
	傾向値	-7.4		-8.1		-9.0		-10.3		-10.6		-8.9		-7.1		-4.9			
価格動向	販売価格	-8.2	-6.0	-3.7	-8.1	-5.4	-4.5	-2.3	-6.1	-2.2	-2.3	-1.6	-4.5	0.0	-0.8	1.6	-1.5		0.8
	修正値	-8.0	-7.1	-3.9	-7.3	-7.4	-4.2	-3.0	-8.0	-2.0	-3.7	-1.9	-4.0	-1.9	-0.8	0.2	-2.6	2.1	-1.3
	傾向値	-2.6		-4.0		-5.1		-5.4		-4.2		-3.1		-2.2		-1.0			
	原材料価格	7.5	9.7	10.4	5.1	9.1	5.9	9.0	5.3	9.0	7.5	10.8	9.7	8.5	8.6	10.9	8.5		7.9
	修正値	7.2	11.0	10.6	5.6	9.3	6.9	10.4	4.4	8.6	8.7	11.1	9.2	8.8	10.0	11.0	7.5	2.2	8.7
	傾向値	16.7		12.6		10.8		9.4		9.2		9.4		9.4		9.6			
在庫・繰り	原材料在庫数量	-0.8	0.0	0.0	-2.2	3.1	0.7	3.8	3.1	3.8	3.0	5.4	1.5	5.5	4.7	6.3	3.9		3.1
	修正値	-1.4	-0.1	-0.7	-2.0	2.3	-0.6	4.2	3.0	3.2	2.5	4.3	1.9	4.8	3.2	6.5	3.9	1.7	2.8
	資金繰り	-8.9	-7.4	-18.7	-6.7	-6.1	-19.4	-9.7	-5.3	-6.7	-7.5	-10.8	-7.5	-6.2	-9.3	-9.4	-5.4		-9.4
修正値	-10.0	-10.3	-17.4	-8.3	-8.1	-17.8	-12.4	-7.2	-8.3	-9.8	-8.8	-9.6	-7.7	-7.3	-11.1	-6.7	-3.4	-10.9	
前年同期比	売上額	-11.8		-8.9		-12.2		-15.8		-8.9		-0.8		-5.4		-3.1			
	収益	-18.5		-11.9		-12.9		-15.1		-8.2		-3.9		-4.6		-5.5			
雇用	残業時間	-0.7	-0.8	-2.2	-0.7	-3.8	-2.2	-0.8	-3.0	5.2	1.5	0.8	3.0	4.7	0.8	0.8	3.1		1.6
	人手	-7.4	-4.5	-2.2	-5.9	-6.9	-0.8	-6.0	-6.1	-3.7	-7.5	-9.3	-6.7	-4.6	-9.3	-7.0	-4.6		-6.2
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	29.6	22.4	23.7	16.4	26.0	17.8	23.3	20.6	21.6	16.7	24.8	16.7	24.0	18.6	22.7	17.8		18.8
	借入しない/借入の予定なし(%)	70.4	77.6	76.3	83.6	74.0	82.2	76.7	79.4	78.4	83.3	75.2	83.3	76.0	81.4	77.3	82.2		81.2
	借入難易度	5.9		4.2		6.2		5.9		2.6		2.8		-0.8		1.7			
有効回答事業所数	135		136		131		133		134		132		129		129				

製造業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		27年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		対 前期比	29年 10月～12月期
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.5	-4.5	-8.9	-5.2	-8.5	-7.4	-8.2	-8.5	-3.0	-9.0	-8.5	-3.7	-9.4	-7.8	-3.1	-8.7	-3.1
	実施した・予定あり	11.1	11.3	7.5	9.7	10.9	9.8	11.4	10.0	8.3	9.2	12.5	8.4	13.3	15.0	15.0	16.5	15.1
	事業用土地・建物	6.7	13.3	10.0	7.7	7.1	15.4	13.3	7.7	18.2	16.7	12.5	9.1	29.4	15.8	21.1	23.8	21.1
	機械・設備の新・増設	33.3	33.3	50.0	53.8	50.0	23.1	66.7	30.8	54.5	66.7	37.5	63.6	35.3	63.2	47.4	47.6	36.8
	機械・設備の更改	46.7	53.3	50.0	38.5	57.1	53.8	33.3	69.2	54.5	33.3	56.3	45.5	52.9	31.6	31.6	33.3	36.8
	事務機器	6.7	-	-	7.7	-	-	-	-	-	-	12.5	9.1	5.9	10.5	5.3	4.8	10.5
	車両	13.3	26.7	-	7.7	14.3	15.4	20.0	7.7	27.3	16.7	37.5	-	5.9	15.8	-	14.3	-
	その他	6.7	-	-	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	5.9	-	5.3	4.8	5.3
	実施しない・予定なし	88.9	88.7	92.5	90.3	89.1	90.2	88.6	90.0	91.7	90.8	87.5	91.6	86.7	85.0	85.0	83.5	84.9
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	49.6		46.3		48.1		50.4		45.5		43.9		38.8		42.6		
	人手不足	8.9		5.1		4.6		6.8		8.2		12.1		8.5		15.5		
	大手企業との競争の激化	12.6		12.5		11.5		11.3		11.9		11.4		10.9		13.2		
	同業者間の競争の激化	43.7		41.2		38.2		37.6		34.3		39.4		39.5		34.9		
	親企業による選別の強化	-		0.7		-		0.8		1.5		1.5		0.8		0.8		
	輸入製品との競争の激化	6.7		6.6		6.9		8.3		6.7		7.6		6.2		6.2		
	合理化の不足	3.7		3.7		4.6		1.5		3.0		4.5		1.6		3.1		
	利幅の縮小	22.2		22.1		22.9		27.1		26.9		25.8		21.7		20.9		
	原材料高	8.1		6.6		9.9		6.8		8.2		9.1		8.5		10.9		
	販売納入先からの値下げ要請	5.2		5.9		5.3		3.8		6.0		3.0		3.1		0.8		
	仕入先からの値上げ要請	3.7		3.7		5.3		4.5		3.0		4.5		4.7		2.3		
	人件費の増加	2.2		2.9		1.5		3.0		4.5		3.8		4.7		4.7		
	人件費以外の経費増加	0.7		-		2.3		1.5		2.2		1.5		2.3		1.6		
	工場・機械の狭小・老朽化	8.9		6.6		10.7		8.3		7.5		10.6		10.1		8.5		
	生産能力の不足	2.2		2.2		0.8		2.3		2.2		1.5		1.6		1.6		
	下請の確保難	0.7		2.9		0.8		1.5		1.5		0.8		1.6		0.8		
	代金回収の悪化	0.7		0.7		-		-		-		-		0.8		0.8		
	地価の高騰	2.2		1.5		1.5		1.5		1.5		1.5		-		-		
	天候の不順	0.7		1.5		0.8		-		1.5		0.8		2.3		1.6		
	地場産業の衰退	3.0		2.9		3.8		2.3		-		-		0.8		2.3		
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		2.3		-		0.7		0.8		1.6		1.6			
為替レートの変動	2.2		2.9		1.5		2.3		3.0		2.3		3.9		3.1			
その他	0.7		-		0.8		1.5		-		1.5		-		1.6			
問題なし	7.4		8.8		9.2		9.0		11.2		7.6		8.5		9.3			
重点経営施策(%)	販路を広げる	66.7		65.4		71.8		69.9		62.7		66.7		61.2		63.6		
	経費を節減する	44.4		41.9		53.4		48.9		50.7		47.7		48.1		51.2		
	情報力を強化する	18.5		18.4		22.1		21.1		18.7		16.7		16.3		17.8		
	新製品・技術を開発する	20.7		14.7		14.5		17.3		17.9		16.7		12.4		12.4		
	不採算部門を整理・縮小する	3.0		2.2		3.1		2.3		1.5		1.5		2.3		2.3		
	提携先を見つめる	8.1		9.6		3.1		3.8		5.2		5.3		4.7		7.8		
	機械化を推進する	3.0		4.4		3.8		3.0		2.2		2.3		5.4		3.1		
	人材を確保する	8.1		9.6		7.6		7.5		9.0		12.1		10.1		10.1		
	パート化を図る	0.7		-		0.8		-		2.2		1.5		1.6		0.8		
	教育訓練を強化する	3.0		1.5		2.3		2.3		1.5		2.3		2.3		2.3		
	労働条件を改善する	2.2		-		-		-		-		0.8		-		0.8		
	工場・機械を増設・移転する	0.7		1.5		2.3		3.0		2.2		2.3		3.1		4.7		
	不動産の有効活用を図る	3.7		2.9		0.8		0.8		1.5		1.5		2.3		2.3		
	その他	-		0.7		0.8		-		-		-		-		-		
	特になし	9.6		9.6		9.9		9.8		14.2		9.1		10.9		7.0		
有効回答事業所数		135		136		131		133		134		132		129		129		

小 売 業（平成29年7月～9月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期		27年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		対 前期比	29年 10月～12月期	
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期							
業 況	良 い	3.5	2.4	3.6	2.4	6.0	3.6	6.0	6.0	6.0	3.6	4.9	3.6	6.3	1.2	7.3	7.5		4.9
	普 通	69.4	75.2	66.6	69.0	69.9	69.0	67.5	69.9	67.5	69.9	67.1	67.5	76.2	72.0	73.2	76.2		77.8
	悪 い	27.1	22.4	29.8	28.6	24.1	27.4	26.5	24.1	26.5	26.5	28.0	28.9	17.5	26.8	19.5	16.3		17.3
	D・I	-23.6	-20.0	-26.2	-26.2	-18.1	-23.8	-20.5	-18.1	-20.5	-22.9	-23.1	-25.3	-11.2	-25.6	-12.2	-8.8		-12.4
	修 正 値	-21.7	-23.2	-25.8	-23.4	-25.2	-24.9	-22.3	-23.4	-19.6	-26.4	-22.3	-22.8	-19.3	-25.7	-15.2	-16.6	4.1	-16.8
	傾 向 値	-26.0		-23.6		-22.5		-22.0		-21.7		-20.9		-19.7		-17.8			
売 上 額	増 加	7.1	8.1	8.3	4.7	8.4	2.4	6.0	2.4	4.8	2.4	7.3	3.6	7.5	3.7	8.5	5.0		6.2
	変 ら ず	67.0	71.0	64.3	67.1	63.9	75.0	73.5	78.3	66.3	78.3	67.1	75.9	73.7	73.1	72.0	78.7		82.7
	減 少	25.9	20.9	27.4	28.2	27.7	22.6	20.5	19.3	28.9	19.3	25.6	20.5	18.8	23.2	19.5	16.3		11.1
	D・I	-18.8	-12.8	-19.1	-23.5	-19.3	-20.2	-14.5	-16.9	-24.1	-16.9	-18.3	-16.9	-11.3	-19.5	-11.0	-11.3		-4.9
	修 正 値	-15.9	-16.9	-17.5	-19.7	-26.3	-20.4	-18.6	-22.8	-21.7	-21.8	-16.6	-15.1	-17.3	-18.0	-16.8	-16.2	0.5	-11.6
	傾 向 値	-19.9		-16.4		-15.7		-17.1		-18.6		-19.2		-18.1		-16.6			
収 益	増 加	7.1	5.8	3.6	4.7	8.4	1.2	4.8	1.2	6.0	2.4	4.9	4.8	6.3	3.7	7.3	5.0		6.2
	変 ら ず	67.0	73.3	66.6	67.1	65.1	70.2	74.7	75.9	68.7	78.3	71.9	73.5	74.9	73.1	73.2	76.2		80.2
	減 少	25.9	20.9	29.8	28.2	26.5	28.6	20.5	22.9	25.3	19.3	23.2	21.7	18.8	23.2	19.5	18.8		13.6
	D・I	-18.8	-15.1	-26.2	-23.5	-18.1	-27.4	-15.7	-21.7	-19.3	-16.9	-18.3	-16.9	-12.5	-19.5	-12.2	-13.8		-7.4
	修 正 値	-17.4	-19.8	-23.3	-21.4	-24.9	-26.3	-20.3	-25.4	-19.1	-23.2	-15.5	-16.1	-18.5	-18.0	-17.7	-17.4	0.8	-14.7
	傾 向 値	-20.8		-18.3		-18.4		-19.3		-19.8		-18.8		-17.2		-16.0			
価 格 動 向	販 売 価 格	1.1	-1.1	-3.6	-2.3	-1.2	-4.8	0.0	-6.0	-4.8	-6.0	-2.5	-2.4	-1.2	-3.7	-6.1	-2.5		-3.7
	〃 修 正 値	1.7	-3.1	-1.5	0.6	-4.1	-4.8	-1.4	-7.7	-3.7	-7.2	0.3	-0.2	-4.1	-3.3	-7.2	-4.2	-3.1	-4.7
	〃 傾 向 値	-0.9		-0.6		-1.1		-1.1		-1.7		-2.3		-2.1		-2.9			
	仕 入 価 格	1.1	5.8	9.5	-1.1	6.0	7.1	9.6	2.4	1.2	6.0	7.3	1.2	2.5	6.1	1.3	3.7		-1.3
	〃 修 正 値	2.6	5.2	9.9	1.1	4.1	7.1	8.7	0.8	4.2	5.5	7.4	4.0	0.5	5.8	1.3	2.1	0.8	-0.6
	〃 傾 向 値	7.4		6.4		6.0		5.8		6.6		6.3		5.6		4.1			
在 資 庫 金・繰 り	在 庫 数 量	-1.2	2.3	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	1.2	-2.4	1.2	0.0	-3.6	1.3	2.5	2.5	1.3		1.2
	〃 修 正 値	0.0	1.9	1.4	1.1	-1.1	2.0	0.2	0.3	0.2	0.4	-0.3	-1.5	0.4	2.7	2.0	0.4	1.6	0.4
	資 金 繰 り	-16.5	-17.4	-23.8	-17.6	-12.1	-25.0	-9.7	-12.1	-14.5	-10.9	-13.4	-13.3	-15.0	-12.2	-12.2	-15.0		-9.9
	〃 修 正 値	-15.5	-18.6	-22.0	-16.6	-15.3	-23.9	-12.5	-14.4	-14.2	-13.1	-10.7	-13.4	-17.6	-10.5	-15.3	-17.3	2.3	-12.6
前 同 年 期 比	売 上 額	-17.7		-19.0		-19.3		-14.5		-18.1		-18.3		-18.8		-11.0			
	収 益	-15.3		-23.8		-20.5		-15.7		-18.1		-18.3		-12.5		-13.4			
	販 売 価 格	-2.3		-4.7		3.6		0.0		-3.6		0.0		0.0		-3.7			
雇 用	残 業 時 間	-1.2	-1.1	-2.4	0.0	1.2	-1.2	1.2	-4.8	-1.2	-1.2	1.2	-4.8	-3.8	-3.7	-2.5	-3.8		1.2
	人 手	-1.2	1.2	0.0	-1.2	-8.5	1.2	-6.0	-8.5	-7.2	-2.4	-8.6	-7.2	-7.5	-8.5	-7.3	-7.5		-6.2
借 入 金	借入をした/借入の予定あり (%)	8.2	7.0	8.4	5.9	13.3	6.0	10.8	10.8	8.4	3.7	7.3	6.0	7.5	6.1	6.1	1.3		4.9
	借入しない/借入の予定なし (%)	91.8	93.0	91.6	94.1	86.7	94.0	89.2	89.2	91.6	96.3	92.7	94.0	92.5	93.9	93.9	98.7		95.1
	借入難易度	-19.4		-17.2		-11.3		-17.4		-13.5		-18.8		-5.7		-16.9			
有効回答事業所数		85		84		83		83		83		82		80		82			

小 売 業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期		27年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		対 前期比	29年 10月～12月期	
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期							
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	-2.4	-1.2	0.0	-4.8	-1.2	-6.0	-6.0	-4.8	-6.0	-3.7	-4.8	-1.2	-3.7	-6.2	-1.2		-6.3
	実施した・予定あり	5.9	4.8	3.6	3.5	1.2	3.6	2.5	2.4	3.6	6.2	1.3	6.0	2.6	2.5	8.6	3.8		5.0
	事業用土地・建物	60.0	25.0	33.3	66.7	100.0	33.3	50.0	-	33.3	40.0	-	40.0	50.0	50.0	-	66.7		-
	事務機器	40.0	25.0	33.3	33.3	-	-	50.0	50.0	66.7	20.0	-	40.0	50.0	50.0	57.1	66.7		50.0
	車両	20.0	50.0	33.3	33.3	-	33.3	50.0	-	-	20.0	100.0	-	-	-	28.6	-		25.0
	その他	-	-	-	-	-	33.3	-	50.0	-	40.0	-	20.0	-	-	14.3	-		25.0
	実施しない・予定なし	94.1	95.2	96.4	96.5	98.8	96.4	97.5	97.6	96.4	93.8	98.7	94.0	97.4	97.5	91.4	96.2		95.0
	経営上の問題点(%)	売上停滞・減少	55.3		53.6		48.2		53.0		53.0		45.1		42.5		40.2		
	人手不足	1.2		3.6		2.4		8.4		7.2		4.9		5.0		13.4			
	同業者間の競争の激化	35.3		42.9		37.3		37.3		38.6		34.1		42.5		31.7			
	大型店との競争の激化	41.2		35.7		34.9		34.9		36.1		36.6		31.3		37.8			
	輸入製品との競争の激化	2.4		1.2		4.8		-		1.2		2.4		-		2.4			
	利幅の縮小	14.1		11.9		12.0		21.7		13.3		12.2		11.3		9.8			
	取扱商品の陳腐化	2.4		3.6		2.4		2.4		1.2		4.9		6.3		4.9			
	販売商品の不足	2.4		3.6		1.2		-		4.8		1.2		2.5		3.7			
	販売納入先からの値下げ要請	-		1.2		-		-		-		-		-		-			
	仕入先からの値上げ要請	2.4		6.0		6.0		6.0		10.8		9.8		7.5		6.1			
	人件費の増加	1.2		1.2		1.2		1.2		3.6		1.2		5.0		3.7			
	人件費以外の経費の増加	-		-		-		-		2.4		1.2		-		4.9			
	取引先の減少	8.2		6.0		4.8		1.2		6.0		3.7		7.5		3.7			
	商圏人口の減少	9.4		11.9		7.2		12.0		14.5		9.8		13.8		9.8			
	商店街の集客力の低下	27.1		21.4		20.5		21.7		21.7		19.5		26.3		18.3			
	店舗の狭小・老朽化	4.7		2.4		2.4		3.6		-		6.1		2.5		2.4			
	代金回収の悪化	-		2.4		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	1.2		-		-		-		-		-		-		-			
	駐車場の確保難	-		-		2.4		-		-		-		-		-			
	天候の不順	-		-		1.2		-		1.2		2.4		-		1.2			
	地場産業の衰退	1.2		-		-		1.2		-		-		-		1.2			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		2.4		1.2		2.4		-		1.3		1.2			
	問題なし	3.5		3.6		8.4		2.4		1.2		3.7		3.8		6.1			
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	44.7		42.9		37.3		37.3		36.1		35.4		27.5		32.9			
	経費を節減する	45.9		50.0		44.6		50.6		51.8		50.0		47.5		47.6			
	宣伝・広報を強化する	34.1		33.3		33.7		33.7		27.7		28.0		35.0		31.7			
	新しい事業を始める	1.2		2.4		2.4		1.2		2.4		-		5.0		1.2			
	店舗・設備を改装する	2.4		3.6		8.4		7.2		6.0		6.1		3.8		9.8			
	仕入先を開拓・選別する	3.5		1.2		2.4		3.6		2.4		2.4		3.8		-			
	営業時間を延長する	4.7		2.4		1.2		3.6		6.0		1.2		-		-			
	売れ筋商品を取り扱う	20.0		20.2		19.3		22.9		18.1		20.7		18.8		14.6			
	商店街事業を活性化させる	24.7		26.2		18.1		16.9		21.7		17.1		27.5		20.7			
	機械化を推進する	-		-		-		-		1.2		-		-		-			
	人材を確保する	2.4		1.2		3.6		2.4		2.4		3.7		7.5		4.9			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	1.2		-		1.2		-		1.2		1.2		-		1.2			
	輸入品の取扱いを増やす	-		1.2		-		-		1.2		-		1.3		-			
	不動産の有効活用を図る	2.4		1.2		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		1.2		-		1.3		-			
	特になし	8.2		9.5		10.8		9.6		8.4		9.8		6.3		9.8			
有効回答事業所数		85		84		83		83		83		82		80		82			



サービス業（平成29年7月～9月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		27年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		対 前期比	29年 10月～12月期	
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期							
業 況	良 い	5.0	7.9	5.1	2.5	2.6	5.1	2.6	2.6	5.3	2.6	5.3	5.3	5.3	5.3	2.6		2.6	
	普 通	67.5	65.8	64.1	67.5	58.9	66.7	76.9	53.8	68.4	79.5	73.6	65.8	71.0	68.4	76.3	73.7		84.2
	悪 い	27.5	26.3	30.8	30.0	38.5	28.2	20.5	43.6	26.3	17.9	21.1	28.9	23.7	26.3	18.4	23.7		13.2
	D・I	-22.5	-18.4	-25.7	-27.5	-35.9	-23.1	-17.9	-41.0	-21.0	-15.3	-15.8	-23.6	-18.4	-21.0	-13.1	-21.1		-10.6
	修 正 値	<b>-22.7</b>	<b>-20.8</b>	<b>-24.3</b>	<b>-26.8</b>	<b>-36.0</b>	<b>-23.3</b>	<b>-21.8</b>	<b>-40.0</b>	<b>-23.3</b>	<b>-19.3</b>	<b>-15.5</b>	<b>-25.0</b>	<b>-16.6</b>	<b>-21.4</b>	<b>-17.1</b>	<b>-18.6</b>	<b>-0.5</b>	<b>-16.9</b>
	傾 向 値	-20.6		-21.3		-23.6		-25.5		-25.3		-23.9		-20.5		-17.7			
売 上 額	増 加	7.5	5.3	5.1	5.0	5.1	7.7	2.6	5.1	7.9	7.7	5.3	5.3	5.3	5.3	10.5	2.6		5.3
	変 ら ず	60.0	63.1	64.1	70.0	61.6	64.1	71.8	56.4	65.8	74.4	71.0	71.0	73.6	68.4	68.4	68.5		81.5
	減 少	32.5	31.6	30.8	25.0	33.3	28.2	25.6	38.5	26.3	17.9	23.7	23.7	21.1	26.3	21.1	28.9		13.2
	D・I	-25.0	-26.3	-25.7	-20.0	-28.2	-20.5	-23.0	-33.4	-18.4	-10.2	-18.4	-18.4	-15.8	-21.0	-10.6	-26.3		-7.9
	修 正 値	<b>-23.8</b>	<b>-28.2</b>	<b>-24.9</b>	<b>-18.7</b>	<b>-31.0</b>	<b>-20.1</b>	<b>-26.3</b>	<b>-35.3</b>	<b>-18.7</b>	<b>-14.1</b>	<b>-17.0</b>	<b>-19.1</b>	<b>-18.3</b>	<b>-19.6</b>	<b>-14.7</b>	<b>-25.9</b>	<b>3.6</b>	<b>-13.8</b>
	傾 向 値	-19.2		-20.8		-23.6		-25.4		-24.7		-22.9		-20.5		-17.4			
収 益	増 加	5.0	5.3	5.1	2.5	5.1	7.7	2.6	2.6	7.9	5.1	5.3	5.3	5.3	5.3	10.5	2.6		7.9
	変 ら ず	65.0	60.5	64.1	72.5	61.6	61.5	76.9	64.1	65.8	77.0	71.0	68.4	68.4	71.0	68.4	63.2		81.6
	減 少	30.0	34.2	30.8	25.0	33.3	30.8	20.5	33.3	26.3	17.9	23.7	26.3	26.3	23.7	21.1	34.2		10.5
	D・I	-25.0	-28.9	-25.7	-22.5	-28.2	-23.1	-17.9	-30.7	-18.4	-12.8	-18.4	-21.0	-21.0	-18.4	-10.6	-31.6		-2.6
	修 正 値	<b>-23.5</b>	<b>-29.9</b>	<b>-25.4</b>	<b>-23.3</b>	<b>-31.4</b>	<b>-22.1</b>	<b>-20.4</b>	<b>-32.1</b>	<b>-18.2</b>	<b>-15.6</b>	<b>-17.2</b>	<b>-22.2</b>	<b>-23.1</b>	<b>-16.9</b>	<b>-14.4</b>	<b>-30.4</b>	<b>8.7</b>	<b>-8.3</b>
	傾 向 値	-19.2		-21.1		-24.2		-25.1		-23.4		-21.6		-19.8		-18.0			
価 格 動 向	料 金 価 格	-7.5	0.0	-2.6	-7.5	-2.6	-5.1	-2.6	-2.5	-2.6	-2.6	0.0	-7.9	0.0	-2.6	0.0	0.0		-2.6
	” 修 正 値	<b>-8.3</b>	<b>-2.0</b>	<b>-0.8</b>	<b>-8.0</b>	<b>-5.9</b>	<b>-4.1</b>	<b>-3.6</b>	<b>-5.2</b>	<b>-1.1</b>	<b>-4.3</b>	<b>2.2</b>	<b>-5.1</b>	<b>-2.8</b>	<b>-0.6</b>	<b>-2.0</b>	<b>-2.8</b>	<b>0.8</b>	<b>-4.9</b>
	” 傾 向 値	-1.9		-3.1		-3.5		-3.8		-3.2		-2.3		-1.6		-1.0			
	材 料 価 格	5.0	10.5	2.5	0.0	5.1	-2.5	2.5	7.7	2.7	2.5	2.6	2.6	10.5	2.6	5.3	10.5		7.9
	” 修 正 値	<b>4.1</b>	<b>10.6</b>	<b>1.8</b>	<b>0.4</b>	<b>6.4</b>	<b>-3.9</b>	<b>1.2</b>	<b>7.0</b>	<b>4.3</b>	<b>1.8</b>	<b>2.9</b>	<b>6.2</b>	<b>10.0</b>	<b>2.1</b>	<b>2.7</b>	<b>8.4</b>	<b>-7.3</b>	<b>5.7</b>
	” 傾 向 値	13.3		10.1		8.1		5.7		3.5		3.2		3.9		4.9			
在 貨 庫 金 ・ 繰 り	資 金 繰 り	-17.5	-5.2	-10.2	-12.5	-20.5	0.0	-7.7	-23.1	-13.2	-10.2	-5.3	-15.8	-18.5	0.0	-13.2	-13.2		-15.8
	” 修 正 値	<b>-16.4</b>	<b>-7.4</b>	<b>-10.3</b>	<b>-13.1</b>	<b>-21.0</b>	<b>-2.1</b>	<b>-10.8</b>	<b>-21.9</b>	<b>-12.4</b>	<b>-12.4</b>	<b>-6.5</b>	<b>-15.4</b>	<b>-17.7</b>	<b>-4.5</b>	<b>-14.9</b>	<b>-11.6</b>	<b>2.8</b>	<b>-15.7</b>
前 同 年 期 比	売 上 額	-27.5		-28.2		-38.5		-17.9		-31.6		-21.0		-23.7		-15.8			
	収 益	-22.5		-25.7		-41.1		-20.5		-21.0		-23.6		-23.7		-13.1			
雇 用	残 業 時 間	0.0	2.6	7.7	2.5	-5.1	0.0	0.0	0.0	-5.3	-5.1	-10.5	-2.7	-2.6	-10.5	0.0	0.0		0.0
	人 手	-7.5	-2.6	-7.7	-7.5	-10.2	-5.3	-7.7	-7.7	-15.8	-5.1	-7.9	-10.5	-13.2	-10.5	-13.2	-13.2		-13.2
借 入 金	借入をした/借入の予定あり (%)	10.3	7.9	10.3	7.7	10.5	5.1	7.7	5.3	13.2	5.1	5.3	5.3	7.9	13.2	18.4	15.8		7.9
	借入しない/借入の予定なし (%)	89.7	92.1	89.7	92.3	89.5	94.9	92.3	94.7	86.8	94.9	94.7	94.7	92.1	86.8	81.6	84.2		92.1
	借入難易度	0.0		-3.6		-3.6		-11.1		-10.0		-10.0		-3.1		0.0			
有効回答事業所数		40		39		39		39		38		38		38		38			

サービス業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		27年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		対 前期比	29年 10月~12月期	
	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-7.7	-11.1	-10.3	-5.1	-7.7	-10.3	-7.7	-7.7	-7.9	-7.7	-10.5	-7.9	-2.7	-10.5	-5.3	-2.7	-5.3	
	実施した・予定あり	10.3	8.3	10.5	10.3	7.7	10.5	2.6	7.7	7.9	5.1	0.0	5.3	5.3	10.5	7.9	13.2	10.5	
	事業用土地・建物	25.0	33.3	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	25.0	33.3	-	25.0	
	機械・設備の新・増設	50.0	33.3	-	25.0	33.3	25.0	100.0	33.3	66.7	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	60.0	-	
	機械・設備の更改	75.0	33.3	50.0	50.0	33.3	25.0	-	33.3	33.3	-	-	-	50.0	25.0	66.7	60.0	50.0	
	事務機器	-	-	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0
	車両	-	33.3	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	実施しない・予定なし	89.7	91.7	89.5	89.7	92.3	89.5	97.4	92.3	92.1	94.9	100.0	94.7	94.7	89.5	92.1	86.8	89.5	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	40.0	-	35.9	-	56.4	-	41.0	-	36.8	-	39.5	-	39.5	-	34.2	-	-
人手不足		5.0	-	7.7	-	12.8	-	10.3	-	13.2	-	10.5	-	7.9	-	7.9	-	-	
同業者間の競争の激化		57.5	-	46.2	-	46.2	-	41.0	-	42.1	-	36.8	-	52.6	-	39.5	-	-	
大企業との競争の激化		7.5	-	7.7	-	2.6	-	5.1	-	5.3	-	7.9	-	7.9	-	15.8	-	-	
合理化の不足		2.5	-	2.6	-	2.6	-	7.7	-	2.6	-	5.3	-	7.9	-	2.6	-	-	
利幅の縮小		12.5	-	12.8	-	7.7	-	12.8	-	15.8	-	13.2	-	18.4	-	10.5	-	-	
取扱事務の陳腐化		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
材料価格の上昇		2.5	-	-	-	7.7	-	10.3	-	-	-	-	-	5.3	-	5.3	-	-	
料金の値下げ要請		2.5	-	-	-	-	-	2.6	-	-	-	-	-	2.6	-	-	-	-	
人件費の増加		5.0	-	2.6	-	5.1	-	5.1	-	2.6	-	7.9	-	2.6	-	2.6	-	-	
人件費以外の経費の増加		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.6	-	-	
技術力の不足		2.5	-	2.6	-	2.6	-	2.6	-	5.3	-	2.6	-	-	-	-	-	-	
取引先の減少		17.5	-	12.8	-	12.8	-	17.9	-	21.1	-	21.1	-	13.2	-	13.2	-	-	
商圏人口の減少		10.0	-	12.8	-	7.7	-	7.7	-	10.5	-	18.4	-	10.5	-	7.9	-	-	
地価の高騰		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
駐車場の確保難		-	-	-	-	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
店舗・設備の狭小・老朽化		5.0	-	7.7	-	5.1	-	7.7	-	5.3	-	2.6	-	5.3	-	5.3	-	-	
代金回収の悪化		2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.6	-	2.6	-	-	
天候の不順		-	-	-	-	-	-	-	-	2.6	-	2.6	-	2.6	-	-	-	-	
地場産業の衰退		-	-	-	-	2.6	-	-	-	2.6	-	2.6	-	-	-	2.6	-	-	
大手企業・工場の縮小・撤退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問題なし	2.5	-	12.8	-	2.6	-	7.7	-	10.5	-	7.9	-	2.6	-	10.5	-	-		
重点経営施策(%)	販路を広げる	32.5	-	38.5	-	28.2	-	38.5	-	42.1	-	36.8	-	44.7	-	44.7	-	-	
	経費を節減する	42.5	-	33.3	-	35.9	-	38.5	-	42.1	-	44.7	-	39.5	-	47.4	-	-	
	宣伝・広告を強化する	25.0	-	28.2	-	30.8	-	38.5	-	31.6	-	36.8	-	39.5	-	28.9	-	-	
	新しい事業を始める	7.5	-	-	-	-	-	2.6	-	-	-	-	-	5.3	-	5.3	-	-	
	店舗・設備を改装する	15.0	-	7.7	-	2.6	-	5.1	-	5.3	-	5.3	-	10.5	-	7.9	-	-	
	提携先を見つける	7.5	-	2.6	-	5.1	-	5.1	-	2.6	-	2.6	-	2.6	-	-	-	-	
	技術力を強化する	10.0	-	12.8	-	10.3	-	12.8	-	18.4	-	13.2	-	18.4	-	7.9	-	-	
	機械化を推進する	-	-	-	-	-	-	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	人材を確保する	10.0	-	5.1	-	12.8	-	15.4	-	5.3	-	5.3	-	13.2	-	10.5	-	-	
	パート化を図る	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	教育訓練を強化する	2.5	-	5.1	-	2.6	-	-	-	-	-	5.3	-	-	-	7.9	-	-	
	労働条件を改善する	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.6	-	2.6	-	-	
	不動産の有効活用を図る	2.5	-	2.6	-	-	-	-	-	2.6	-	-	-	-	-	2.6	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特になし	12.5	-	17.9	-	17.9	-	10.3	-	7.9	-	10.5	-	7.9	-	10.5	-	-		
有効回答事業所数			40		39		39		39		38		38		38		38		

建設業（平成29年7月～9月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期		27年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		対 前期比	29年 10月～12月期	
	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期			
業況	良 い	12.5	10.0	12.5	12.5	17.5	12.5	15.0	20.0	22.5	15.0	22.5	12.5	20.0	20.0	17.5	20.0		17.5
	普 通	67.5	77.5	70.0	65.0	65.0	72.5	75.0	70.0	62.5	75.0	65.0	75.0	72.5	70.0	67.5	70.0		67.5
	悪 い	20.0	12.5	17.5	22.5	17.5	15.0	10.0	10.0	15.0	10.0	12.5	12.5	7.5	10.0	15.0	10.0		15.0
	D・I	-7.5	-2.5	-5.0	-10.0	0.0	-2.5	5.0	10.0	7.5	5.0	10.0	0.0	12.5	10.0	2.5	10.0		2.5
	修正値	-6.0	-9.3	-6.5	-7.2	-1.6	-4.6	-0.3	8.8	5.5	-3.7	8.9	2.5	11.6	8.6	0.7	9.8	-10.9	-2.3
	傾向値	-5.7		-6.9		-5.9		-3.4		0.0		3.8		7.2		8.4			
売上額	増 加	12.5	7.5	12.5	5.0	27.5	10.3	17.5	25.0	20.0	12.5	20.0	12.5	32.5	12.5	25.0	20.0		20.0
	変 ら ず	62.5	80.0	67.5	80.0	55.0	76.9	72.5	67.5	67.5	82.5	70.0	77.5	55.0	75.0	65.0	75.0		72.5
	減 少	25.0	12.5	20.0	15.0	17.5	12.8	10.0	7.5	12.5	5.0	10.0	10.0	12.5	12.5	10.0	5.0		7.5
	D・I	-12.5	-5.0	-7.5	-10.0	10.0	-2.5	7.5	17.5	7.5	7.5	10.0	2.5	20.0	0.0	15.0	15.0		12.5
	修正値	-12.6	-11.3	-9.7	-6.9	8.9	-4.9	2.6	14.4	5.5	-0.7	8.7	5.9	17.6	0.1	13.2	10.8	-4.4	6.4
	傾向値	-9.4		-11.3		-8.8		-3.4		1.9		6.6		10.0		12.2			
受注残	増 加	7.5	5.0	12.5	7.5	30.0	12.8	20.0	22.5	25.0	15.0	15.0	12.5	30.0	15.0	15.0	20.0		15.0
	変 ら ず	67.5	82.5	67.5	77.5	57.5	74.4	67.5	72.5	67.5	75.0	72.5	77.5	57.5	77.5	77.5	72.5		82.5
	減 少	25.0	12.5	20.0	15.0	12.5	12.8	12.5	5.0	7.5	10.0	12.5	10.0	12.5	7.5	7.5	7.5		2.5
	D・I	-17.5	-7.5	-7.5	-7.5	17.5	0.0	7.5	17.5	17.5	5.0	2.5	2.5	17.5	7.5	7.5	12.5		12.5
	修正値	-19.8	-12.7	-8.2	-7.2	17.9	-0.9	3.4	15.9	11.8	-2.1	4.2	2.9	16.1	7.9	7.2	11.1	-8.9	8.1
	傾向値	-7.2		-11.3		-8.1		-2.5		4.4		10.0		11.3		11.3			
施工高	増 加	7.5	2.5	7.5	5.0	22.5	10.3	22.5	20.0	22.5	10.0	20.0	10.0	27.5	12.5	22.5	17.5		12.5
	変 ら ず	67.5	90.0	77.5	80.0	65.0	82.0	67.5	72.5	67.5	82.5	77.5	85.0	62.5	77.5	70.0	75.0		80.0
	減 少	25.0	7.5	15.0	15.0	12.5	7.7	10.0	7.5	10.0	7.5	2.5	5.0	10.0	10.0	7.5	7.5		7.5
	D・I	-17.5	-5.0	-7.5	-10.0	10.0	2.6	12.5	12.5	12.5	2.5	17.5	5.0	17.5	2.5	15.0	10.0		5.0
	修正値	-17.6	-10.0	-6.3	-8.3	9.3	0.6	5.1	10.4	9.2	-3.2	18.1	6.5	15.9	1.7	12.1	7.4	-3.8	2.5
	傾向値	-9.4		-11.6		-8.8		-3.4		3.1		10.0		14.1		15.3			
収益	増 加	7.5	5.0	7.5	2.5	17.5	10.3	12.5	15.0	17.5	12.5	15.0	7.5	30.0	10.0	22.5	12.5		12.5
	変 ら ず	72.5	80.0	70.0	82.5	65.0	69.2	77.5	75.0	67.5	80.0	75.0	85.0	57.5	77.5	67.5	80.0		80.0
	減 少	20.0	15.0	22.5	15.0	17.5	20.5	10.0	10.0	15.0	7.5	10.0	7.5	12.5	12.5	10.0	7.5		7.5
	D・I	-12.5	-10.0	-15.0	-12.5	0.0	-10.2	2.5	5.0	2.5	5.0	5.0	0.0	17.5	-2.5	12.5	5.0		5.0
	修正値	-15.4	-15.5	-16.2	-11.7	4.2	-10.6	-5.6	3.1	-3.5	-2.9	4.5	0.7	17.6	-1.3	8.2	3.4	-9.4	-0.6
	傾向値	-11.0		-14.4		-13.1		-8.4		-4.4		0.0		4.7		8.1			
価格動向	請負価格	-10.0	-5.0	2.5	-10.0	-2.5	0.0	0.0	-2.5	7.5	2.5	10.0	0.0	7.5	10.0	12.5	7.5		15.0
	〃 修正値	-7.3	-9.3	0.1	-6.4	-4.0	-1.7	-5.8	-6.8	9.5	-1.7	7.6	4.4	4.9	8.1	7.3	2.3	2.4	10.0
	〃 傾向値	-4.4		-4.1		-3.8		-3.4		-0.3		2.8		5.0		7.8			
	材料価格	7.5	7.5	7.5	2.5	10.0	7.7	12.5	10.0	12.5	17.5	17.5	12.5	12.5	7.5	7.5	12.5		7.5
	〃 修正値	6.4	4.9	8.8	1.5	12.6	10.8	11.9	11.0	11.8	13.6	18.4	11.8	13.6	12.1	7.5	12.8	-6.1	5.0
	〃 傾向値	15.1		10.1		8.4		8.8		10.0		11.9		13.4		13.1			
在庫・繰り	在庫数量	-2.6	-2.6	2.6	-2.6	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	-2.5	0.0	0.0		7.5
	〃 修正値	-2.7	-4.0	1.7	-2.1	-1.6	3.5	0.5	-0.2	-0.1	-0.7	-1.2	1.1	1.0	-3.8	0.5	-0.6	-0.5	6.4
	資金繰り	-20.0	-12.5	-10.2	-15.0	5.0	-7.9	7.5	10.0	7.5	2.5	-7.5	5.0	15.0	-5.0	-2.5	10.0		-2.5
	〃 修正値	-18.5	-14.3	-12.9	-12.2	-2.8	-12.7	7.5	3.8	7.8	1.8	-7.0	7.1	4.5	-6.4	-4.1	2.4	-8.6	-3.8
前年同期比	売上額	-10.0		-17.5		12.5		20.0		15.0		12.5		22.5		15.0			
	収 益	-2.5		-20.0		2.5		0.0		12.5		5.0		22.5		12.5			
雇用	残業時間	-2.5	-2.5	2.5	-2.5	0.0	0.0	5.0	7.5	5.0	7.5	15.0	-2.5	0.0	5.0	2.5	0.0		5.0
	人 手	-12.5	-7.5	-17.5	-12.5	-15.0	-17.5	-17.9	-15.0	-15.0	-15.4	-22.5	-12.5	-15.0	-17.5	-17.5	-15.0		-17.5
借入金	借入をした／借入の予定あり (%)	22.5	32.5	25.0	27.5	28.2	25.0	25.0	28.2	27.5	20.0	32.5	22.5	42.5	25.0	27.5	35.0		27.5
	借入しない／借入の予定なし (%)	77.5	67.5	75.0	72.5	71.8	75.0	75.0	71.8	72.5	80.0	67.5	77.5	57.5	75.0	72.5	65.0		72.5
	借入難易度	-10.8		-5.4		0.0		0.0		2.8		2.9		2.8		-11.1			
有効回答事業所数		40		40		40		40		40		40		40		40			

建設業

転記表 2

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		27年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		対前期比	29年 10月~12月期
	10月~12月期	1月~3月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.5	-5.0	-5.0	-2.6	-5.1	-2.5	-5.0	-5.1	-7.5	-5.0	0.0	-7.5	-2.5	0.0	0.0	-2.5	0.0
	実施した・予定あり	17.5	12.5	12.5	15.0	17.9	12.5	15.0	20.5	15.0	10.0	15.0	12.5	20.0	10.0	20.0	17.5	7.5
	事業用土地・建物	28.6	40.0	20.0	33.3	28.6	40.0	33.3	12.5	33.3	25.0	33.3	20.0	12.5	25.0	12.5	14.3	33.3
	機械・設備の新・増設	28.6	60.0	60.0	50.0	57.1	40.0	33.3	37.5	66.7	50.0	66.7	40.0	37.5	75.0	25.0	42.9	66.7
	機械・設備の更改	28.6	40.0	60.0	33.3	42.9	60.0	66.7	25.0	50.0	75.0	16.7	60.0	50.0	25.0	25.0	57.1	100.0
	事務機器	14.3	20.0	20.0	-	-	-	-	-	33.3	-	-	20.0	12.5	25.0	12.5	-	-
	車両	42.9	20.0	40.0	16.7	42.9	20.0	16.7	50.0	16.7	50.0	83.3	60.0	37.5	75.0	87.5	28.6	-
	その他	-	-	-	-	-	20.0	16.7	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実施しない・予定なし	82.5	87.5	87.5	85.0	82.1	87.5	85.0	79.5	85.0	90.0	85.0	87.5	80.0	90.0	80.0	82.5	92.5
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	42.5		42.5		35.0		40.0		45.0		50.0		35.0		45.0	
人手不足		12.5		17.5		17.5		15.0		25.0		22.5		30.0		30.0		
大手企業との競争激化		20.0		17.5		22.5		30.0		22.5		25.0		22.5		37.5		
同業者間の競争の激化		57.5		60.0		65.0		50.0		52.5		42.5		45.0		42.5		
親企業による選別の強化		-		-		-		-		-		-		-		-		
合理化の不足		2.5		10.0		2.5		2.5		7.5		7.5		7.5		7.5		
利幅の縮小		20.0		22.5		27.5		27.5		20.0		22.5		25.0		15.0		
材料価格の上昇		15.0		10.0		17.5		17.5		15.0		27.5		25.0		17.5		
下請の確保難		5.0		17.5		10.0		10.0		2.5		10.0		2.5		5.0		
駐車場・資材置場の確保難		2.5		2.5		-		-		2.5		-		-		-		
人件費の増加		5.0		7.5		7.5		2.5		5.0		7.5		7.5		7.5		
人件費以外の経費の増加		2.5		-		2.5		2.5		5.0		2.5		7.5		2.5		
技術力の不足		2.5		5.0		2.5		2.5		5.0		5.0		2.5		-		
代金回収の悪化		2.5		-		-		2.5		-		2.5		-		-		
天候の不順		7.5		-		2.5		2.5		2.5		-		5.0		-		
地場産業の衰退		2.5		-		-		2.5		2.5		-		-		-		
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		2.5		-		-		-		-		-		
その他		2.5		-		-		-		-		-		-		2.5		
問題なし	-		2.5		-		-		-		-		-		-			
重点経営施策(%)	販路を広げる	67.5		65.0		67.5		57.5		57.5		65.0		65.0		60.0		
	経費を節減する	50.0		57.5		67.5		55.0		50.0		65.0		65.0		62.5		
	情報力を強化する	42.5		35.0		27.5		27.5		32.5		25.0		30.0		32.5		
	新しい工法を導入する	5.0		2.5		2.5		5.0		2.5		5.0		-		5.0		
	新しい事業を始める	-		-		2.5		-		-		-		-		2.5		
	技術力を高める	10.0		7.5		15.0		10.0		22.5		25.0		17.5		20.0		
	人材を確保する	15.0		22.5		22.5		17.5		25.0		15.0		20.0		25.0		
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-		
	教育訓練を強化する	5.0		7.5		5.0		2.5		2.5		2.5		2.5		2.5		
	労働条件を改善する	5.0		-		2.5		-		-		2.5		2.5		2.5		
	不動産の有効活用を図る	-		2.5		2.5		-		-		-		-		-		
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-		
	特になし	2.5		5.0		2.5		10.0		2.5		2.5		5.0		-		
有効回答事業所数	40		40		40		40		40		40		40		40			

## 調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部地域振興課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 平成29年7～9月期を対象に29年9月上旬に実施
- 4 実施状況 291事業所
- 5 未回収事業所数 2事業所  
 (内訳) 倒産・廃業 1 事業転換 0 移 転 0 不在が続く 0  
 調査拒否 1 取引解消 0 休 業 0 その他 0
- 6 有効回答事業所数 289事業所 有効回答率 99.31%

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	129	61	27	17	9	1	4	7	3	0
小 売 業	82	70	6	5	0	0	0	1	0	0
サ ー ビ ス 業	38	28	4	2	2	1	1	0	0	0
建 設 業	40	18	9	6	3	3	0	1	0	0
業 種 計	289	177 (61.2)	46 (15.9)	30 (10.4)	14 (4.8)	5 (1.7)	5 (1.7)	9 (3.1)	3 (1.0)	0 (0.0)

- 7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他繊維製品	4
	出版、印刷、製版、製本業	23
	金属製品、建設用・建築用金属製品	20
	一般機械器具、金型	10
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	12
	飲食料品	21
	飲食店	15

---

## 北区 中小企業の景況

平成 29 年度第 2 四半期（平成 29 年 7～9 月）  
平成 29 年 11 月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会  
中央区京橋 3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12 階  
TEL：03（6228）8557

【分析委託業者】株式会社 サーベイリサーチセンター  
中央区日本橋 3-13-5 KDX 日本橋 313 ビル 5 階  
TEL：03（6826）4666

【発行】北区 地域振興部産業振興課  
北区王子 1-11-1 北とぴあ 11 階  
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号
---------

29-2-016
----------

---